

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業

実施計画整理番号	
201010101	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。	市の地域福祉事業の実施主体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会の運営支援。</li> <li>各種福祉サービス事業の推進。</li> <li>地域福祉団体への活動支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月・10月・12月、概算払</li> <li>10月～11月、29年度予算における補助金金額査定作業</li> <li>4月～5月、28年度決算審査作業</li> </ul>

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	81,485	81,485	76,401	81,485	86,863	83,418	81,485	89,517	83,382
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	456	456	450	456	456	453	456	463
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	81,029	81,029	75,951	81,029	86,407	82,965	81,029	89,061

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	社会福祉協議会の運営支援	74,035	81,135	75,098	茂原市社会福祉協議会の適切な運営を支援することができた。今後は人件費が増額傾向である。
②	福祉サービス事業の支援	2,073	2,337	2,337	各福祉サービスの実施を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
③	地域福祉活動推進事業の支援	5,377	6,045	5,947	茂原市社会福祉協議会を通じて各福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		81,485	89,517	83,382	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

社会福祉協議会の運営支援として、人件費(市派遣職員含む)・職員健康診査・事務費について支援した。  
 福祉サービス事業の支援として、企画普及事業(福祉こどもまつり事業)・心配ごと相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪サービス事業・紙おむつ支給事業)・日常生活自立支援事業を支援した。  
 地域福祉活動推進事業の支援として、福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業を支援した。

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	201010101	
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業	3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業	総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況				28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	茂原市社会福祉協議会に対して、83,382,234円の補助を実施した。				企画普及事業(福祉こどもまつり事業)・心配ごと相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪サービス事業・紙おむつ支給事業)・日常生活自立支援事業・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業の実施を支援することで地域福祉の向上が図られた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	自治体が関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。	A:有効である	市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。	B:やや効率的である	社会福祉協議会正規職員の人件費については、ベースアップ等があり、今後は人件費の増加が見込まれる。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。	A:実現している	社会福祉協議会の事業は、広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。	A:実現している	社会福祉協議会の事業は、広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	茂原市社会福祉協議会を支援することで、地域福祉の基盤強化、地域福祉の推進、各福祉団体の育成が図られるものであり、一定の成果があったものと認められる。今後、人件費の増加が見込まれているが、市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものであるため、効率的に福祉事業が実施できるよう事業全体をより精査する必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各種補助事業については、地域福祉の向上に成果があったと認められる。人件費の補助事業については、より精査するとともに、抜本的検討が必要とされる。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定				29年度成果指標(アウトカム)の設定			
	茂原市社会福祉協議会に対して、89,828,800円の補助を実施する。				企画普及事業(福祉こどもまつり事業・社会福祉大会事業)・心配ごと相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪サービス事業・紙おむつ支給事業)・日常生活自立支援事業・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業の適切な実施。			
29年度における事務事業スケジュール				平成29年度における具体的な目標				
補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 平成30年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)				社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援				

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	04	地域福祉センター整備事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	03	01	地域福祉センター整備事業

実施計画整理番号	
201010401	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	総合市民センターは、耐震診断の結果、I s値0.6未満であり、利用者の安全確保のため、施設の耐震強化を図るとともに、老朽化により施設の管理運営に支障のある設備等についても改修を実施する。	耐震補強工事および安全面で早急に改修が必要な箇所の建物維持改修を実施し、併せて老朽化が進んでいる空調設備、電気設備についても改修を行う。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事計画書に沿った円滑な事業の執行。</li> <li>・国庫補助金申請手続き、及びそれに要する補助対象経費の算定。</li> <li>・H28年度施設利用団体への対応。</li> <li>・工事完了後の特殊建築物定期調査報告業務の実施に向けた調整。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打合せ(随時)</li> <li>・起債(4月~5月)</li> <li>・補助金申請(建築課。年間とおして。)</li> <li>・工事検査(管財課)</li> <li>・総合市民センター開館(平成28年10月1日)</li> </ul>	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	280,070	163,480	163,480	0	244,760	244,760	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	22,661	7,003	8,173	0	12,463	10,899
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	36,200	125,100	124,200	0	185,700	185,700
	その他	千円	0	0	0	221,209	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	31,377	31,107	0	46,597	48,161

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	市民センター耐震補強工事	0	0	0	計画どおりに工事が完了した。
②	市民センター大規模改修	0	236,120	236,120	計画どおりに工事が完了した。
③	工事監理	0	8,640	8,640	適切に工事監理がなされ計画どおりに工事が完了した。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	244,760	244,760	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
耐震改修工事は平成27年9月18日から平成28年8月31日を工期として工事を実施した。

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	201010401	
2	01	01	04	地域福祉センター整備事業	3	01	03	01	地域福祉センター整備事業	総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況					28年度成果指標(アウトカム)の達成状況					
	耐震性能を確保するため、総事業費408,240,000円の改修工事を実施した。					計画どおりに耐震改修工事が完了し、耐震構造上安全な施設として平成28年10月に再オープンすることができた。					
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	自治体を実施すべき事業である。		A:有効である	耐震改修工事により耐震性能が確保される。また、老朽化した建物・設備の改修が実現する。		A:効率的である	事業費は特定財源を活用している。また、施工業者等は入札により選定している。			
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	工事契約は議会の議決を得ており、また監査委員にも情報を示している。		C:実現の余地がない	耐震診断等は専門業者に委託して資料を得、これに基づき工事を施工している。		C:実現の余地がない	耐震診断等は専門業者に委託して資料を得、これに基づき工事を施工している。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点										
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	今回の耐震改修工事では耐震補強の他、建物の防水や外壁の補修を実施した。また、併せて空調設備、非常用発電設備、昇降機、トイレなどの設備の取替・更新も実現し、懸案となっていた施設の老朽化に係る課題を概ね解決することができた。 なお、煙突内カボスタック及び空調配管保温材にアスベストの含有が確認されたことから、今後、これを除去する工事を実施する必要がある。									
	企画政策課での評価とその理由										
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	改修工事については、当初の予定通り10月1日に開館できたことにより目的は達成されている。今後はアスベスト除去工事を早急に行うものとする。									
政策調整会議での評価とその理由											
庁議における方針											
ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定					29年度成果指標(アウトカム)の設定					
	29年度における事務事業スケジュール					平成29年度における具体的な目標					

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

実施計画整理番号	
202010101	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>病気回復期に至らないが当面の症状の急変が認められない児童及び病気回復期にある児童で、保育所・幼稚園等での集団生活が困難な市内に居住する生後6か月から小学校3年生までの児童を保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合に医療機関に併設した専用保育施設で一時預かる。</p>	<p>保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合、医療機関に併設した病児・病後児保育施設で一時預かる。</p>
	<p>平成28年度の具体的な目標</p> <p>生後6か月から小学校3年生までの児童で病気の回復期又は回復に至らない場合にあり集団生活が困難な児童を一時的に預かり保護者の子育てと就労の両立を支援していく。</p>	<p>平成28年度スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育事業運営を専用保育施設のある医療機関に委託していく。</li> <li>・保護者が利用しやすいように施設と連携を図りながら、保育所等の保護者に対してリーフレットを配布し事業の周知に努めていく。</li> <li>・白子町の酒井医院への関わりのあり方を周辺町村と協議する。</li> </ul>

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	2,232	0	2,232	2,232
	県補助	千円	3,266	3,266	3,290	3,266	3,290	2,232	3,266	2,232	1,645
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,934	3,934	3,910	3,934	3,910	2,736	3,934	2,736	3,323

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	病児・病後児保育事業運営委託	7,200	7,200	7,200	病児・病後児保育事業を専用保育施設のある医療機関に委託し、病気の回復期又は回復に至らない場合の児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援していく。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		7,200	7,200	7,200	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<p>生後6ヶ月から小学校3年生までの児童で病気の回復期又は回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かる。</p>

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

整理番号	
202010101	
総合戦略 整理番号	-

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> ・病児・病後児施設数 ⇒ 1か所 ・リーフレット配布数・配布方法 ⇒ 保育所入所受付時及び就学前検診時に配布	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> ・利用者数 ⇒ 121人												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">妥当性の評価とその理由</th> <th colspan="2">有効性の評価とその理由</th> <th colspan="2">効率性の評価とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A:妥当である</b></td> <td>子育てにおける育児負担の軽減や就労との両立支援を図る事業である</td> <td style="width: 15%;"><b>A:有効である</b></td> <td>病児や回復期にある児童を一時預かることで子育てにおける育児負担の軽減を図ることが出来た</td> <td style="width: 15%;"><b>A:効率的である</b></td> <td>事業の運営を専用保育施設のある医療機関に委託していること</td> </tr> </tbody> </table>		妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由		<b>A:妥当である</b>	子育てにおける育児負担の軽減や就労との両立支援を図る事業である	<b>A:有効である</b>	病児や回復期にある児童を一時預かることで子育てにおける育児負担の軽減を図ることが出来た	<b>A:効率的である</b>	事業の運営を専用保育施設のある医療機関に委託していること
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由									
<b>A:妥当である</b>	子育てにおける育児負担の軽減や就労との両立支援を図る事業である	<b>A:有効である</b>	病児や回復期にある児童を一時預かることで子育てにおける育児負担の軽減を図ることが出来た	<b>A:効率的である</b>	事業の運営を専用保育施設のある医療機関に委託していること								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「参加」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「協働」の状況とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A:実現している</b></td> <td>市公式ウェブサイト、広報へ情報掲載、リーフレットの配布に努めている</td> <td style="width: 15%;"><b>C:実現の余地がない</b></td> <td>医療行為という専門性の高い分野の事業であるため、「参加」は実現しがたい</td> <td style="width: 15%;"><b>C:実現の余地がない</b></td> <td>医療行為という専門性の高い分野の事業であるため、「協働」は実現しがたい</td> </tr> </tbody> </table>		「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由		<b>A:実現している</b>	市公式ウェブサイト、広報へ情報掲載、リーフレットの配布に努めている	<b>C:実現の余地がない</b>	医療行為という専門性の高い分野の事業であるため、「参加」は実現しがたい	<b>C:実現の余地がない</b>	医療行為という専門性の高い分野の事業であるため、「協働」は実現しがたい
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由									
<b>A:実現している</b>	市公式ウェブサイト、広報へ情報掲載、リーフレットの配布に努めている	<b>C:実現の余地がない</b>	医療行為という専門性の高い分野の事業であるため、「参加」は実現しがたい	<b>C:実現の余地がない</b>	医療行為という専門性の高い分野の事業であるため、「協働」は実現しがたい								
<b>所管による評価とその理由、課題・問題点</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b></td> <td>                     ・一定数の利用者があり、登録者数が伸びている事を鑑みると、一定の成果は認められる。保護者の子育てと仕事の両立の更なる支援を図るため、制度の拡充が必要である。                      ・今後は、市内中心部、若しくは市外既存施設(白子町の酒井医院)への関わりが課題と認識している。                 </td> </tr> </tbody> </table>		<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	・一定数の利用者があり、登録者数が伸びている事を鑑みると、一定の成果は認められる。保護者の子育てと仕事の両立の更なる支援を図るため、制度の拡充が必要である。 ・今後は、市内中心部、若しくは市外既存施設(白子町の酒井医院)への関わりが課題と認識している。										
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	・一定数の利用者があり、登録者数が伸びている事を鑑みると、一定の成果は認められる。保護者の子育てと仕事の両立の更なる支援を図るため、制度の拡充が必要である。 ・今後は、市内中心部、若しくは市外既存施設(白子町の酒井医院)への関わりが課題と認識している。												
<b>企画政策課での評価とその理由</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b></td> <td>保護者が利用しやすい環境を整備するとともに、周知・啓発に努めるものとする。</td> </tr> </tbody> </table>		<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	保護者が利用しやすい環境を整備するとともに、周知・啓発に努めるものとする。										
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	保護者が利用しやすい環境を整備するとともに、周知・啓発に努めるものとする。												
<b>政策調整会議での評価とその理由</b> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>													
<b>庁議における方針</b> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>													

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b> ・病児・病後児保育事業の安定的な運営と、事業内容の拡充 ・制度の周知・啓発活動の充実	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b> ・利用者が多ければ成果が上がるというものではない(疾病等が蔓延する年であれば利用者は増える)ので、制度周知を図り、利用したいときに利用できるような体制を整える
<b>29年度における事務事業スケジュール</b> ・病児・病後児保育事業運営を専用保育施設のある医療機関に委託する。 ・保護者が利用しやすいように施設と連携を図りながら事業の周知・啓発に努める	<b>平成29年度における具体的な目標</b> 生後6ヶ月から小学校3年生までの児童で病気の回復期又は回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の支援していく。

CHECK(評価)

ACT(改善)

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	乳幼児家庭支援事業

実施計画整理番号	
202010102	
総合戦略 整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
P L A N ( 計 画 )	子育て支援策として、子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境を整備する。
市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつごみ用に可燃物ごみ袋(20L)を年間50枚無償で配布する。	市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつごみ用に可燃物ごみ袋(20L)を年間50枚無償で配布する。
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつごみ袋可燃物ごみ袋(20L)を年間50枚を無償配布することにより、当初の事業目標を概ね達成出来ると考える。	引続き「こん赤訪問」及び保健センターでの健診時に配布を行う。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,920	2,962	2,714	1,920	2,953	2,952	1,920	2,953	2,873
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,920	2,962	2,714	1,920	2,953	2,952	1,920	2,953

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	可燃物ごみ袋の無償配布	1,920	2,953	2,873	3歳未満児までを対象に配布する
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,920	2,953	2,873	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・子育て支援課においては、「こんにちは赤ちゃん事業」の訪問時に相談員による配布を行った。 ・健康管理課においては、保健センターで行う1歳6ヶ月時健診時及び2歳児歯科健診時に配布した。 ・両課の窓口にて配布を行った。

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	乳幼児家庭支援事業

整理番号	
202010102	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知手法 ⇒ 「もばらで子育てガイドブック」に情報掲載</li> <li>・対象者 ⇒ 3歳未満児がいる子育て世帯</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・配布率 ⇒ 99.62%</li> </ul>			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	少子化対策、定住促進策の一つとして事業を開始したところであり、自治体が行う事業である	A:有効である	子育て世帯の経済的負担を軽減するものであり、有効である	A:効率的である	こん赤訪問時及び健診時の配布スタイルで配布コストは縮減が図られている。袋の代金は広域との協議によるもので、これ以上の縮減は難しい
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ウェブサイトへ掲載済</li> <li>・「もばらで子育てガイドブック」に掲載済</li> </ul>	C:実現の余地がない	事業の構造が単純であるため	C:実現の余地がない	事業の構造が単純であるため
所管による評価とその理由、課題・問題点					
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	平成27年度から配布対象を3歳未満児へ拡大し、一定のニーズには応えられたと考えている。今後は、配布枚数の増加とサイズアップが検討課題である。				
企画政策課での評価とその理由					
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	幅広い機会での配布を行い、配布率も高いことから、一定の成果は認められる。配布枚数の増加とサイズアップ等、子育て世帯の需要を考慮した取り組みを望むものとする。				
政策調整会議での評価とその理由					
庁議における方針					

29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
A 改 善	引き続き、対象者の把握と現行の配布方法の維持に努める	A 改 善	子育て世帯の経済的な負担軽減
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・こんにちは赤ちゃん訪問事業や保健センターでの健診時に配布を行う</li> </ul>		市内在住の3歳未満児の子どもを有する世帯に対し、オムツ用ゴミ袋(可燃用20L)を年間50枚無償配布する	

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	13	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

実施計画整理番号	
202010103	
総合戦略整理番号	22403

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	茂原市に出生届を提出した世帯にお祝いの気持ちを伝えるとともに、経済的負担を軽減する。	出生届提出時(本庁、本納支所)に「おめでとう赤ちゃんセット」を配布する。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
出生届出をした660世帯に配布	27年度に引き続き、出生届出時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	5,488	3,259	0	4,735	3,338
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	5,488	3,259	0	4,735

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	すこやか赤ちゃん応援費の支給	0	3,750	2,421	チケットの換金については、年間印刷部数の7割以上を目指す
②	モバリんキャラクターグッズの配布	0	879	812	引き続き、出生届時にグッズの配布を行う
③	協賛事業者の募集・認定	0	106	105	市公式ウェブサイトや広報等により協賛事業所の拡大を図っていく
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	4,735	3,338	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・出生児(H28は518人)の世帯に対し、「おめでとう赤ちゃんセット」を配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減した

DO(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	13	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

整理番号	
202010103	
総合戦略 整理番号	22403

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	配布数 ⇒ 518世帯に配布		チケット換金部数 ⇒ 2,421千円			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	少子化対策、定住促進対策という面を持っており、行政が行う事業として考えている	A:有効である	セットの配布は、出生のお祝いと経済的な負担軽減を目標としており、有効であると考え	A:効率的である	出生届時に配布するもので、機会を逃さず手渡すことが出来ている
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報、ポスター、もばらで子育てガイドブック乙で周知している。	C:実現の余地がない	事業の構造が単純であるため	C:実現の余地がない	事業の構造が単純であるため
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	十分な成果をあげていると考えるが、チケットの有効期限(配布翌月から6ヶ月間)について延長するか検討の余地あり。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	子育て世帯の経済的負担の軽減に対する成果が認められる。チケットの使用方法については、利用者の利便性を考慮し、検討するものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						
ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定			
	650世帯に「おめでとう赤ちゃんセット」を配布		チケットの換金金額は配布部数の7割程度を目標としている			
29年度における事務事業スケジュール			平成29年度における具体的な目標			
出生届出時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく			対象者に対し確実に渡せるような体制作りに努める			

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

実施計画整理番号	
202010201	
総合戦略 整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については、地域との協議を行い廃止を検討する。	遊具の維持管理及び撤去
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
巡回調査した結果に基づき、破損の著しい遊具や地域からの要望が所について、維持管理を行う。	市内51箇所ある児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については、地域との協議を行い廃止を検討する。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,043	1,043	947	1,043	1,319	756	1,043	1,026	524
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,043	1,043	947	1,043	1,319	756	1,043	1,026

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	遊具の維持管理及び撤去	1,043	1,026	524	公園内の破損の激しい遊具等の修繕を行い、安心して遊べる環境づくりに努めた
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,043	1,026	524	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・児童遊園の定期的な点検を行い、遊具の修繕や樹木の剪定を行うなど環境整備に努め、安心して遊べるよう施設の維持管理に努めた

DO  
(実施)

# 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

整理番号	
202010201	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全箇所点検を行い、H28は2箇所の修繕を実施、2箇所の遊具撤去工事を実施した</li> <li>自治会からの要望をもとに1か所の児童遊園を廃止</li> </ul>		全児童遊園が適切に維持管理された			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	<b>A:妥当である</b> 適切な維持管理及び利用者の少ない施設は地域の要望を踏まえて廃止するなど、市が関与することは妥当である		<b>A:有効である</b> 破損の激しい遊具等の修繕を行い、安心して遊べるよう維持管理を行っている		<b>A:効率的である</b> 必要な環境整備を行い、地域の協力(自治会等による草刈りなど)を得ながら適切な維持管理を行っている	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	<b>その他</b> 市内全域の児童遊園に関する情報共有体制が確立されていると言い切れない		<b>A:実現している</b> 日常的な美化活動は、地域や自治会にお願いしている。近年の高齢化により、その参加体制が崩れ、市で行わなければならない状況が生まれている		<b>A:実現している</b> 日常的な美化活動は、地域や自治会にお願いしている。近年の高齢化により、その協働体制が崩れ、市で行わなければならない状況が生まれている	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		適切な維持管理により、安全・安心な公園環境が保たれ、成果が挙げたものと認められる。少子化の現状に鑑み、公園数の適正規模について検討する必要がある			
	企画政策課での評価とその理由					
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		全ての児童公園が維持管理されたことにより、当初の目的は達成されていると考えられる。今後については、公園の適正規模を検討し、適正に維持管理するものとする。			
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の定期的な点検、修繕の回数</li> <li>地域の要望による児童遊園の廃止</li> </ul>		児童遊園が適切に維持管理される	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内50ヶ所ある児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める</li> <li>少子化や子どもの遊びの変化による利用者数の減少により、地域の要望等をもとに廃止を検討する</li> </ul>		児童遊園の適切な維持管理		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

実施計画整理番号	
202010301	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の健全な運営を促進し、もって入所児童の処遇の向上を図る。	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部について補助金を交付する。
	平成28年度の具体的な目標 認可外保育施設2ヶ所に対して、補助金を交付する。	平成28年度スケジュール ○市と施設間の事務 H29. 3月上旬 補助金交付申請書の提出 3月中旬 補助金交付決定 3月下旬 実績報告書の提出 3月下旬 補助金交付確定 ○市と県間の事務 H29. 2月 補助金交付申請書の提出 2月 補助金交付決定 4月 実績報告書の提出

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	192	192	96	192	192	96	192	96	96
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	64	64	22	64	64	32	64	32
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	128	128	74	128	128	64	128	64

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	認可外保育所の運営支援	192	96	96	計画上では、2施設分の予算計上をしていたが、1施設のみ の達成となった。今後は事業の有用性を鑑み事業を継続し ていきたい。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		192	96	96	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
○市と施設間の事務 H29. 3月 補助金交付申請書の提出 補助金交付決定 実績報告書の提出 補助金確定	○市と県間の事務 H29. 2月 補助金交付申請書の提出、補助金交付決定 4月 実績報告書の提出 5月 補助金交付確定、補助金請求書の提出

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

整理番号	
202010301	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	認可外保育施設に対して、入所児童の健康診断に要した費用について、補助金を交付した		認可外保育施設に通所する児童の処遇改善が図られた(1施設)			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	少子化・定住促進を図る上で、保育施設入所児童の処遇改善を行うことは行政が行う事業として妥当である	A:有効である	保育施設入所児童の健康の維持管理の一助となる	A:効率的である	千葉県の間接補助事業を活用した市の事業であり、効率的である
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	市に存在する対象施設全てに周知している	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	市の保育事業の一部を担っている認可外保育施設の経済的な支援を行うことは、市の行なう子育て事業に大きく貢献できる事業であると考えているため、今後も継続したい				
	企画政策課での評価とその理由					
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	認可外保育所の健全な運営を促進するため、一定の成果が認められる。施設数については、精査し継続していくものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	認可外保育施設に対し、入所児童の健康診断に要した費用について、96,000円を上限として補助金を交付する		認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業</li> <li>・市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業</li> </ul>		認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

実施計画整理番号	
202010401	
総合戦略整理番号	22304

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
小学校に就学している概ね10歳未満で、その保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図る。	学校が終了した放課後に適切な遊びや生活の場を与える。
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
公設学童クラブの運営、民設学童クラブへの支援を行い、放課後及び学校長期休業日期間中における児童の健全育成を図る。	公設学童クラブの運営委託、民設学童クラブへの支援を引続き行い放課後児童の健全育成及び学校の長期休業日期間中における児童の健全育成も図っていく。 また、学校施設(空き教室)の積極的な活用に向け、教育部局・学校現場との連携を密に行う。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	46,256	46,256	42,412	43,682	47,514	42,119	43,682	63,493	52,193	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	10,268	0	14,110	14,028
	県補助	千円	18,139	18,953	16,571	17,098	19,255	8,229	17,098	14,110	11,612
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	17,826	17,826	15,252	18,035	17,826	16,533	18,035	19,956	18,968
	一般財源	千円	10,291	9,477	10,589	8,549	10,433	7,089	8,549	15,317	7,585

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	公設学童クラブの運営	33,349	49,346	40,819	社会福祉協議会、シルバー人材センターに運営を委託し、放課後児童健全育成事業を実施した
②	民設学童クラブの運営支援	9,683	8,789	8,712	保護者会等が開設している民設学童クラブに補助を行った
③	障害児の受け入れ支援	650	650	0	障害児保育を行なうに際し、その人件費を補助するものだが、H28年度は実績が無かった
④	民設学童クラブ利用者への補助	0	4,708	2,662	H28新規事業として、民間学童クラブの利用者に対し、複数児童の利用者や低所得者に対し、補助金を交付した
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		43,682	63,493	52,193	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・保護者が就労等により、小学校の終業後から帰宅まで、また長期休業期間(夏休みなど)昼間家庭に居ない家庭の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供した。 ・公設学童クラブ 5施設、利用者:199人 ・民設学童クラブ 13施設、利用者:359人

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

整理番号	
202010401	
総合戦略 整理番号	22304

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学童クラブの開設数 ⇒ 19クラブの開設</li> <li>定員数 ⇒ 定員570人に対し558人の児童を受け入れ</li> </ul>		利用者数 ⇒ 558人															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">妥当性の評価とその理由</th> <th colspan="2">有効性の評価とその理由</th> <th colspan="2">効率性の評価とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">A:妥当である</td> <td>公設・民設の学童クラブで、安心して放課後を過ごせた</td> <td style="width: 15%;">A:有効である</td> <td>放課後の生活の場が提供できた</td> <td style="width: 15%;">B:やや効率的である</td> <td>民設クラブの中には事業撤退を示唆する団体があり、将来的に市負担が増額する可能性がある</td> </tr> </tbody> </table>		妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由		A:妥当である	公設・民設の学童クラブで、安心して放課後を過ごせた	A:有効である	放課後の生活の場が提供できた	B:やや効率的である	民設クラブの中には事業撤退を示唆する団体があり、将来的に市負担が増額する可能性がある				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由													
	A:妥当である	公設・民設の学童クラブで、安心して放課後を過ごせた	A:有効である	放課後の生活の場が提供できた	B:やや効率的である	民設クラブの中には事業撤退を示唆する団体があり、将来的に市負担が増額する可能性がある												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「参加」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「協働」の状況とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">A:実現している</td> <td>広報・ウェブサイト・就学前健診時での周知が図られている</td> <td style="width: 15%;">その他</td> <td>利用者個々の「参加」は無いが、施設の代表者会議を行っている</td> <td style="width: 15%;">A:実現している</td> <td>民設クラブは可能な限り自主自立方式で運営を促し、人件費補助や利用料補助等により協働の立場を取っている</td> </tr> </tbody> </table>		「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由		A:実現している	広報・ウェブサイト・就学前健診時での周知が図られている	その他	利用者個々の「参加」は無いが、施設の代表者会議を行っている	A:実現している	民設クラブは可能な限り自主自立方式で運営を促し、人件費補助や利用料補助等により協働の立場を取っている				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由													
	A:実現している	広報・ウェブサイト・就学前健診時での周知が図られている	その他	利用者個々の「参加」は無いが、施設の代表者会議を行っている	A:実現している	民設クラブは可能な限り自主自立方式で運営を促し、人件費補助や利用料補助等により協働の立場を取っている												
	所管による評価とその理由、課題・問題点																	
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		各クラブの利用希望者が年々増加傾向にあり、開設場所の確保が課題である。同時に、施設の老朽化対応として、教育委員会と連携を図りながら、小学校余裕教室を活用した事業運営手法を検討する必要がある。															
企画政策課での評価とその理由																		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		放課後児童の健全育成の観点から、成果があったと認められる。今後は、他機関との連携を行い、定員の確保に努めるものとする。																
政策調整会議での評価とその理由																		
庁議における方針																		

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学童クラブの開設数</li> <li>定員数</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数</li> </ul>	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公設学童クラブの運営委託、民設学童クラブへの支援を行い、放課後児童の健全育成を図る。</li> <li>学校施設(余裕教室)の積極的な活用に向け、教育委員会との連携を密に行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>定員の確保</li> </ul>		

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

実施計画整理番号	
203010101	
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
P L A N ( 計 画 )  高齢者の在宅生活を支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人福祉電話の設置</li> <li>・高齢者短期宿泊、生活援助事業の実施</li> <li>・リサイクルベッドの貸出</li> </ul>
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸出</li> <li>・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。</li> <li>・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。</li> <li>・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に、介護用ベッドを貸し出す。</li> </ul>

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,095	1,100	875	1,095	1,254	912	1,095	1,330	987	
財 源 内 訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	171	171	48	171	171	152	171	171	154
	一般財源	千円	924	929	827	924	1,083	760	924	1,159	833

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉電話の貸与	495	701	433	65歳以上で電話を有していない独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出した。今後も継続予定。
②	短期宿泊事業の実施	546	588	554	虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を老人福祉施設で保護し、自立した生活を送れるよう支援した。今後も継続予定。
③	生活援助事業の実施	28	28	0	過去5年間以上利用者がいない状況であるが、緊急対応を要する場合を想定し廃止はせず、予算規模を縮小していく。
④	リサイクルベッドの貸出	26	13	0	介護保険制度で同様のサービスがあることから、ベッドの利用終了後は順次廃棄の予定。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,095	1,330	987	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸出</li> <li>・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。</li> <li>・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。</li> <li>・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に介護用ベッドを貸し出す。</li> </ul>

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

整理番号	
203010101	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与数:20件</li> <li>・ベッドの貸出数:7件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の利用人数:33名</li> <li>・保護・支援人数:6名</li> </ul>															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">妥当性の評価とその理由</th> <th colspan="2">有効性の評価とその理由</th> <th colspan="2">効率性の評価とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">A:妥当である</td> <td>高齢者の在宅継続のために有効である。</td> <td style="width: 15%;">A:有効である</td> <td>高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。</td> <td style="width: 15%;">B:やや効率的である</td> <td>高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。</td> </tr> </tbody> </table>		妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由		A:妥当である	高齢者の在宅継続のために有効である。	A:有効である	高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由													
	A:妥当である	高齢者の在宅継続のために有効である。	A:有効である	高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「参加」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「協働」の状況とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">C:実現の余地がない</td> <td>個人情報に関わる内容である。</td> <td style="width: 15%;">C:実現の余地がない</td> <td>個人情報に関わる内容である。</td> <td style="width: 15%;">C:実現の余地がない</td> <td>個人情報に関わる内容である。</td> </tr> </tbody> </table>		「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由		C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由													
	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。												
	所管による評価とその理由、課題・問題点																	
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		在宅の高齢者に対し、老人福祉電話の設置、リサイクルベッドの貸し出し、緊急時の短期宿泊事業等を行い、高齢者が安心して在宅生活を継続するための環境の確保が図られた。															
企画政策課での評価とその理由																		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		高齢者の在宅生活の支援について成果があったものと認められる。今後も引き続き支援の継続を推進するものとする。																
政策調整会議での評価とその理由																		
庁議における方針																		

A C T (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与数</li> <li>・ベッドの貸出数</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の利用者数</li> <li>・保護人数、支援人数</li> </ul>	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。</li> <li>・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。</li> <li>・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。</li> <li>・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に、介護用ベッドを貸し出す。</li> </ul>		リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	02	介護基盤等整備促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	08	介護基盤等整備促進事業

実施計画整理番号	
203010201	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	茂原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設を整備する	施設整備事業者に対する経費の一部補助
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
	小規模特別養護老人ホーム1施設及び小規模多機能型居宅介護施設1施設を整備する。	公募により事業者選定を5月に完了し、来年度当初の開設に向けて整備を実施している。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	129,430	38,510	7,590	0	30,900	30,900	0	207,390	30,860	
財源内訳	国補助	千円	0	5,400	5,400	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	129,400	33,080	2,180	0	30,900	30,900	0	207,380	30,850
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	30	10	0	0	0	0	10	10

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	介護施設等の整備支援	0	207,390	30,860	小規模特養及び小規模多機能については開設準備に関する補助を実施し、施設整備については平成29年度への繰越事業となったが、平成29年度中の開設に向けて整備を実施している。スプリンクラー補助1事業所実施(3事業所分は繰越事業)、介護ロボット導入補助3事業所実施。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	207,390	30,860	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模特別養護老人ホーム 開設準備支援実施。施設整備については、平成29年度への繰越事業</li> <li>・小規模多機能型居宅介護施設 開設準備支援実施。施設整備については、平成29年度への繰越事業</li> <li>・スプリンクラー設置補助 1施設実施。3事業所分は平成29年度への繰越事業</li> <li>・介護ロボット導入補助 3事業所実施</li> <li>・防犯対策事業補助 5事業所分については、平成29年度への繰越事業</li> </ul>

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	02	介護基盤等整備促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	08	介護基盤等整備促進事業

整理番号	
203010201	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模特別養護老人ホーム開設準備支援 1事業所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護施設開設準備支援 1事業所</li> <li>・スプリンクラー設置補助 1施設</li> <li>・介護ロボット導入補助 3事業所</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリンクラー設置 1施設</li> <li>・介護ロボット導入 3事業所</li> </ul>			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	介護保険事業計画に基づき助成を行った。	B:やや有効である	一部事業が繰越事業となった。	A:効率的である	国・県の定めた要綱に基づき実施している。
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	ホームページでの公表	A:実現している	事業者選定にあたり、公募により選定している	C:実現の余地がない	施設整備のため
所管による評価とその理由、課題・問題点					
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	小規模特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護の整備、スプリンクラー設置補助3施設、防犯対策事業補助5事業所については繰越事業となったが、その他については、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するための基盤整備を図ることができた。				
企画政策課での評価とその理由					
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	介護施設の施設整備がされたことについては、成果があったものと認められる。繰り越し事業については平成29年度中に達成できるよう整備するものとする。				
政策調整会議での評価とその理由					
庁議における方針					

29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
A:改善	施設の整備件数	A:改善	施設整備数
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模特別養護老人ホーム 1施設整備</li> <li>・小規模多機能型居宅介護 1施設整備</li> <li>・スプリンクラー設置補助 3施設</li> <li>・防犯対策事業 5事業所</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模特別養護老人ホーム1施設及び小規模多機能型居宅介護施設1施設を整備する。</li> <li>・スプリンクラー設置補助3施設、防犯対策事業補助 5事業所を実施する。</li> </ul>	

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	02	福祉・介護人材確保対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	09	福祉・介護人材確保対策事業

実施計画整理番号	
203010203	
総合戦略整理番号	31204

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	地域で介護職員を目指し、介護職員初任者研修を修了した人へ研修費用の一部を補助する。	補助金の交付
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
介護職員が就業しやすい体制をつくる。	介護職員初任者研修修了者へ対する補助金交付要綱を制定し、周知を図る。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円							0	790	0
財源内訳	国補助	千円						0	0	0
	県補助	千円						0	0	0
	市債	千円						0	0	0
	その他	千円						0	0	0
	一般財源	千円						0	790	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	介護資格の取得支援の実施	0	790	0	補助金交付要綱を制定したが、利用者はいなかった。今後も引き続き周知を図る。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	790	0	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・茂原市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱の制定

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	02	福祉・介護人材確保対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	09	福祉・介護人材確保対策事業

整理番号	
203010203	
総合戦略 整理番号	31204

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	助成人数 0人		助成人数 0人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	B:ほぼ妥当である	介護人材を図るために介護職の入り口である初任者研修費用の助成要綱を作成した。	C:あまり有効ではない	補助要綱を制定し、周知を図ったが、補助金の応募はなかった。	C:あまり効率的ではない	人材不足のため、応募がなかった。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	ホームページ	C:実現の余地がない	助成事業のため	C:実現の余地がない	助成事業のため
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	C:事業の対象や手法の見直しが必要(達成度3割以下)	補助要綱を制定し、周知を図ったが、補助金の応募はなかった。絶対的な介護に対する就職希望者が少ない現状もあるが、今後も引き続き周知を図り、介護人材を確保できるよう努める。				
	企画政策課での評価とその理由					
	C:事業の対象や手法の見直しが必要(達成度3割以下)	周知の方法や補助金を利用しやすい環境の見直し、整備するとともに、介護従事者の発掘を図るものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
(斜線表示)						
庁議における方針						
(斜線表示)						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	助成人数		助成人数	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
介護職員初任者研修修了者へ対する補助金交付要綱の周知を図る。		介護職員が就業しやすい体制をつくる。		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	生きがい対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	04	生きがい対策事業

実施計画整理番号	
203010301	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	高齢者の能力を生かした就業機会の提供や社会参加を促し、心身の健康保持及び地域社会における社会福祉の増進を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人いこいの家の運営</li> <li>・生涯大学校用地の借上げ</li> <li>・長寿クラブへの補助金交付</li> <li>・シルバー人材センターへの補助金交付</li> </ul>
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
シルバー人材センターの運営改善を図るため、センターと協力し、改善計画を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理</li> <li>・生涯大学 (11月・1月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議</li> <li>・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設</li> <li>・バス等の調整・シルバー (6月・9月)補助金支払 (年間)理事会に参加</li> </ul>	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	6,900	6,900	6,738	6,915	8,668	8,501	6,930	8,864	8,725
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	857	857	745	868	1,669	1,548	878	1,684
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,043	6,043	5,993	6,047	6,999	6,953	6,052	7,180

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	いこいの家運営	121	121	104	教養や趣味活動の場として提供することで、高齢者が生きがいを持った日々を過ごすことに貢献している。今後も支援を継続する。
②	生涯大学校の運営支援	769	780	763	社会参加による生きがいの高揚に資することに貢献している。今後も支援を継続する。
③	長寿クラブの支援	1,405	2,618	2,513	社会奉仕活動や健康づくり、趣味、教養など様々な活動を通して生きがいを高めることに貢献している。今後も支援を継続する。
④	シルバー人材センターの運営支援	4,635	5,345	5,345	高齢者に就労の場を提供することで、生きがいの充実や社会参加を推進し、能力を活かした活力ある地域づくりに貢献している。今後も支援を継続する。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		6,930	8,864	8,725	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこいの家 利用予約調整(2月)、光熱水費支払(年間)、施設管理</li> <li>・生涯大学 広報掲載(11月 生徒募集)、願書受付(1月)</li> <li>・長寿クラブ 補助金支払、施設利用の支援</li> <li>・シルバー人材センター 補助金支払、理事会への参加</li> </ul>	

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	生きがい対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	04	生きがい対策事業

整理番号	
203010301	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・補助件数:4件		・利用者数 老人いこいの家:延べ4,425人 シルバー人材センター:延べ2,543件 長寿クラブ:会員数2,230人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	それぞれの団体の自主的な活動を支援することができた。	A:有効である	高齢者が地域活動等を通じて社会参加する機会の充実が図られた。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	ホームページや広報等で周知している。	B:実現に向けて取り組んでいる	一定の利用者はあるが、高齢者の増加に伴い、さらに充実していく必要がある。	B:実現に向けて取り組んでいる	シルバー人材センターや長寿クラブによる自主的な活動が、地域の活性化に寄与していると考えられる。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	いこいの家の利用者増や、シルバー人材センター運営の実績増など、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進が図られた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	施設利用者の増加や、団体の加入者数の増加等を助案すると成果があったものと認められる。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	補助件数		利用者数	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理</li> <li>・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議</li> <li>・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設</li> <li>・バス等の調整・シルバー (6月・9月)補助金支払 (年間)理事会に参加</li> </ul>		高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。		

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	敬老事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	01	敬老事業

実施計画整理番号	
203010302	
総合戦略 整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	長寿者(88歳、99歳、100歳以上)を祝う	・長寿祝金の配付
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
名簿登載者に対して祝金を配布する	・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,994	2,994	2,818	3,189	3,094	2,944	3,174	3,274	3,044
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,994	2,994	2,818	3,189	3,094	2,944	3,174	3,274

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	長寿祝金の贈呈	3,174	3,274	3,044	敬老思想の高揚を図ることに貢献している。今後も継続予定。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,174	3,274	3,044	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者名簿の作成(4月)</li> <li>・担当民生委員の把握(5月)</li> <li>・対象者の実態把握(6月 民生委員へ依頼)</li> <li>・所在不明者の追跡調査(7, 8月)</li> <li>・長寿祝金配付(満88歳については民生委員に依頼。満99歳、満100歳以上については市職員が配付)</li> </ul>

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	敬老事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	01	敬老事業

整理番号	
203010302	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	配布数 88歳 394人 99歳 27人 100歳以上 40人 計 461人		長寿を敬い、敬老思想の高揚を図ることができた。 配布に際し実態把握を行うことで、安否確認を行うことができた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	<b>A:妥当である</b> 市民の長寿を祝うものであり、市が関与することは適切である。		<b>B:やや有効である</b> 敬老思想の高揚を図ることに貢献しており、実施計画の目標も達成できる。ただし、類似事業の実施あり。		<b>B:やや効率的である</b> 高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	<b>A:実現している</b> 民生委員の協力を得るため、必要な情報は共有し、事務を進めている。		<b>A:実現している</b> 民生委員の協力を得て配布している。		<b>A:実現している</b> 民生委員の協力を得て配布している。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		祝金の額については、県内でも低い水準であるものの、長寿を祝うために貢献しており、目標は達成しているものと考えられる。			
	企画政策課での評価とその理由					
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		茂原市長寿祝金条例に基づいて配布しており、目的は達成しているが、社会福祉協議会も同様の事業を行っており、事業の再考及び見直し検討を要する。			
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

A C T (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	名簿登載者数		配布数	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)		名簿登載者に対して祝金を配布する		

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業

実施計画整理番号	
204010201	
総合戦略整理番号	-

PLAN(計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	重度心身障害者、又はその保護者に対し医療費の一部を支給し、負担を軽減することにより、その健康の保持、生活の安定確保等の福祉の増進を図る。	①医療費の自己負担額の助成 ②証明手数料(1件100円)の助成 ③入院時の食事療養に係る標準負担額の2分の1を助成 ※市単独
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。	・H28年 6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 ・ 7月下旬 受給券の発送 ・ 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 ・H29年 1月中旬 概算払請求書の提出 ・ 2月下旬 変更交付申請書の提出 ・ 4月下旬 実績報告書の提出 ・H29年 5月中旬 請求書の提出	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	160,110	160,110	154,386	164,443	150,524	149,422	168,894	155,252	152,673	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	74,904	74,904	72,361	76,946	74,068	72,443	79,044	85,206	76,162
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	85,206	85,206	82,025	87,497	76,456	76,979	89,850	70,046	76,511

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	重度心身障害者(児)医療費助成【県補助基準分】	158,091	154,052	152,324	医療費の自己負担額を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
②	入院時食事療養費の助成【市単独分】	10,803	1,200	349	入院時の食事療養費に係る標準負担額の2分の1を助成することで、経済的負担を軽減することができた(平成27年8月1日に当該制度を廃止したが、治療を受けた日の翌日から起算して2年以内は申請ができるため)。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		168,894	155,252	152,673	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図った。 ・対象者: 身体障害者(児)1・2級、知的障害者(児)マルAからA2 ・助成者数: 1,360名(身体障害者1,179名、知的障害者181名)

DO(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010201	
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業	3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業	総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況				28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・助成件数 33,290件 ・受給券発行数 1,394件 ・医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全額または一部を助成した。				・助成者数 1,360名(身体障害者 1,179名、知的障害者 181名) ・重度心身障害者(児)の医療費の軽減を図ることで対象者の生活の安定確保につながった。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	<b>A:妥当である</b>	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することが目的であり、市が関与すべき事業である。	<b>A:有効である</b>	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することができ有効である。	<b>A:効率的である</b>	医療費の負担軽減という目的を限定した事業であるため効率的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	<b>A:実現している</b>	ホームページ、広報、「障害者福祉の手引き」により、制度の概要について周知している。	<b>C:実現の余地がない</b>		<b>C:実現の余地がない</b>			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図ることができた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減や利便性の向上等、一定の成果があったと認められる。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

A C T (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定				29年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・助成件数 ・受給券発行数				・助成者数			
29年度における事務事業スケジュール				平成29年度における具体的な目標				
・H29年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 ・ 7月中旬 受給券の発送 ・ 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 ・H30年1月中旬 概算払い請求書の提出 ・ 2月下旬 変更交付申請書の提出 ・ 4月下旬 実績報告書の提出				重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。				

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

実施計画整理番号	
204010202	
総合戦略 整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
PLAN (計画)  社会参加の支援  平成28年度の具体的な目標  ・福祉タクシー助成事業の実施 ・リフト付き福祉カーの貸出	在宅の重度心身障害者等へタクシー運賃を助成する。 また、市内の心身障害者及び高齢者等の外出などによる社会活動への参加を促進するため、リフト付福祉カー1台の貸出を行う。  平成28年度スケジュール  ・福祉タクシー助成: 例月支払い、平成29年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布 ・リフト付福祉カー: 随時貸出

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,934	2,934	2,346	3,069	2,644	2,167	3,296	2,704	2,233	
財源内訳	国補助	千円	154	154	101	274	45	23	274	41	48
	県補助	千円	77	77	50	137	23	11	137	21	24
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,703	2,703	2,195	2,658	2,576	2,133	2,885	2,642	2,161

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉タクシーの利用助成	2,782	2,496	2,033	重度心身障害者(児)が、通院等のためのタクシーを利用し、外出しやすいうように援助することができた。今後も継続的に取り組む。
②	リフト付き福祉カーの貸出	514	208	200	通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸出し、社会参加の援助を図ることができた。今後も継続的に取り組む。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,296	2,704	2,233	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)			
・福祉タクシー助成	利用者数 164人	延利用回数 1,622件	登録者数 394人
・リフト付福祉カー貸出	貸出件数 89件	延利用日数 125日	

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

整理番号	
204010202	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:登録者数 394人</li> <li>・リフト付福祉カー貸出:配備数 1台</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:利用者数 164人、延べ利用回数 1,622件</li> <li>・リフト付福祉カー貸出:貸出件数 89件、延利用日数 125日</li> </ul>			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	<b>A:妥当である</b> 重度心身障害者(児)の通院、買い物、会合等の参加を援助するものであり、市が関与すべき事業である。		<b>A:有効である</b> 重度心身障害者(児)の社会参加を援助することができ有効である。		<b>A:効率的である</b> 重度心身障害者(児)の外出手段を援助するという目的を限定した事業であるため効率的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	<b>A:実現している</b> ホームページ、「障害者福祉の手引き」により周知している。		<b>C:実現の余地がない</b>		<b>C:実現の余地がない</b>	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		重度心身障害者(児)が、通院等のためタクシーを利用し、外出しやすいよう援助することができた。また、通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、移動支援として一定の効果があつた。			
	企画政策課での評価とその理由					
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		障害者の移動における利便性の向上に効果があつたものと認められる。今後も周知方法を継続し、利用者の増加を推進するものとする。			
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:登録者数</li> <li>・リフト付福祉カー:配備数</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:利用者数、延利用回数</li> <li>・リフト付福祉カー貸出:貸出件数、延利用日数</li> </ul>	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:例月支払い</li> <li>平成30年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布</li> <li>・リフト付福祉カー:随時貸出</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいようにタクシー運賃の助成を行う。</li> <li>・リフト付福祉カー:通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。</li> </ul>		

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

実施計画整理番号	
204010203	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用の1/3を助成し(県1/3、市1/3、耐用年数5年)保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童における言語能力及び、学力の向上、または日常生活の快適化を図る。	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成する。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成する	・H28年11月～12月 広報へ掲載。各小中学校、保育所及び幼稚園へ事業の資料を配布	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	576	576	0	576	288	72	576	288	216
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	288	288	0	288	144	36	288	144
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	288	288	0	288	144	36	288	144

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	補聴器購入費の助成	576	288	216	広報、HPにて周知を図ったことにより、交付決定者数が前年度より2名増加した。今後も、広報、HPを利用し制度の更なる周知を図ることにより事業の促進を図る。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		576	288	216	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・交付決定者数 3名 交付対象補聴器:軽度・中等度難聴用耳かけ型 ※交付決定者1名に対し両耳分を交付
- ・H29.2月 広報もばらへ事業内容周知のため掲載
- ・常時 市公式ホームページや窓口配布している障害者福祉の手引きに事業内容について掲載。

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010203	
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況				28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	PR回数: 広報もばら、公式HP, 障害者福祉の手引き				・助成者数 3名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	障害者手帳の対象外のため、補装具費給付事業により補聴器の交付が受けられない障害児の、健全な言語習得が目的であり、市が関与することは妥当である。	A:有効である	広報もばらや公式HPへ掲載することで周知を図ることができたため有効である。	A:効率的である	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成する事業であり、目的が限定されるため、大幅なコスト増等はなく効果的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	広報もばらや公式HPに掲載済	C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	事業内容を広報もばらや公式HPへ掲載することで周知に努め、助成件数は昨年の1件から3件へと増加した。今後も引き続き他の周知方法等も検討し、更なる事業のPRに努める。						
	企画政策課での評価とその理由							
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	助成件数が増加したことにより、成果があったと認められる。より幅広いPRを検討するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定				29年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシの配布数</li> <li>・PRの回数</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成者数</li> </ul>			
29年度における事務事業スケジュール				平成29年度における具体的な目標				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年10月 広報もばらへ掲載</li> <li>・H30年1月 市内小中学校、保育所及び幼稚園へ資料の配布</li> <li>・常時 公式HPへ掲載</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、周知方法等を検討し、更なる事業周知を図る。</li> </ul>				

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業

実施計画整理番号	
204010301	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	障害者(児)が家庭や地域で生活するための、生活指導・訓練等を行い、自立の促進を図る。	知的障害者生活ホーム・グループホーム・ケアホームの運営費を補助し、障害者の自立促進と地域生活への移行を行う。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
	知的障害者生活ホーム、グループホーム運営費の一部を助成する。	・事業所より交付申請受理→各事業所へ支給決定通知→生活ホーム:事業所からの毎月の請求書により支払→障害者グループホーム:事業所より変更交付申請を受理

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	15,028	15,028	13,672	16,449	15,006	12,050	17,397	16,118	12,016
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	7,513	7,513	6,800	8,224	7,502	6,024	8,698	8,046
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,515	7,515	6,872	8,225	7,504	6,026	8,699	8,072

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	知的障害者生活ホームの運営支援	5,076	6,038	6,038	日常生活及び社会生活に適応するため必要な援助を行う生活ホームに対し、運営費の一部を補助。今後もより一層の社会参加の促進を図るため、継続的に取組む。グループホームを運営する者に対し、運営に要する費用の一部を助成。今後も障害者の生活の場の確保のため継続的に取組む。
②	グループホーム・ケアホームの運営支援	12,321	10,080	5,978	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		17,397	16,118	12,016	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)				
・知的障害者生活ホーム運営事業補助金	6,038,000円	6事業所	8名	
・障害者グループホーム運営費補助金	5,978,265円	20事業所	40名	

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010301	
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業	3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業	総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況					28年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 6,038,000円(6事業所)</li> <li>・障害者グループホーム運営費補助金 5,978,265円(20事業所)</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 8名</li> <li>・障害者グループホーム運営費補助金 40名</li> </ul>				
妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
A:妥当である		障害者の社会参加、及び地域生活移行を促進することが目的であり、市が関与することは妥当である。	A:有効である		グループホーム等の施設運営の安定を図ることによって、障害者の地域生活移行を促進することができたため有効である。	A:効率的である		事業の趣旨が施設運営の安定を図るために、運営に要する費用の一部を補助するものであり、目的が限定されるため効率的である。	
「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
C:実現の余地がない			C:実現の余地がない			C:実現の余地がない			
所管による評価とその理由、課題・問題点									
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		家庭での生活が困難な知的障害者に対し居住の場を提供し、各種援助を実施する生活ホームに対し、運営費の一部を補助することで、社会参加の促進を図った。また、障害者グループホームへ運営費の一部を補助することで、障害者の地域生活への移行促進を図った。							
企画政策課での評価とその理由									
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		障害者の自立支援事業としての取り組みとして、成果があったものと認められるが、グループホームへの運営支援については、精査が必要である。							
政策調整会議での評価とその理由									
庁議における方針									

29年度活動指標(アウトプット)の設定					29年度成果指標(アウトカム)の設定				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者生活ホーム運営事業 補助金額 対象事業所数</li> <li>・障害者グループホーム運営費補助事業 補助金額 対象事業所</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者生活ホーム利用者数</li> <li>・障害者グループホーム利用者数</li> </ul>				
29年度における事務事業スケジュール					平成29年度における具体的な目標				
事業所より交付申請→各事業所へ支給決定通知→ 生活ホーム:毎月の請求書により支払 グループホーム:事業所より変更交付申請後補助額確定→H30.4月支払					・障害者の居住の場となる事業所の運営の安定を図り、障害者のさらなる社会参加及び地域移行を促進する。				

CHECK(評価)

ACT(改善)

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

実施計画整理番号	
204010302	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	前年の市町村民税が非課税で、生活保護を受けていないグループホーム・ケアホーム、生活ホームの入居者の地域生活への移行を促進するため、経済的負担を軽減し、生活の安定を図る。	家賃の一部を補助する。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
グループホーム・生活ホーム入居者の家賃の一部を助成する。	・H28年 4月 支払い事務(6ヶ月分) ・H28年 9月 支給決定事務 ・H28年10月 支払い事務(6ヶ月分)	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	5,777	5,777	5,409	6,574	5,796	5,790	7,271	6,600	5,862
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	2,888	2,888	2,704	3,287	2,898	2,894	3,635	3,300
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,889	2,889	2,705	3,287	2,898	2,896	3,636	3,300

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	グループホーム・ケアホーム・生活ホーム入居者への家賃助成	7,271	6,600	5,862	グループホーム等入居者へ家賃の一部を補助することにより、経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができた。今後も継続的に取組んで行く。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		7,271	6,600	5,862	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

整理番号	
204010302	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況	
	・助成額 5,862,400円 ・件数 29事業所		・利用者数 61人	
	妥当性の評価とその理由 <b>A:妥当である</b>		有効性の評価とその理由 <b>A:有効である</b>	
	市町村民税非課税者で生活保護を受けていないグループホーム等入居者の家賃の一部を助成し生活の安定を図るものであり、市が関与することは妥当である。		入居者の経済的負担を軽減することで、生活の安定を図る事ができるため有効である。	
	効率性の評価とその理由 <b>A:効率的である</b>		入居者の社会的自立のため家賃の一部補助を行うことに限定された事業であるため効率的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由 <b>C:実現の余地がない</b>		「参加」の状況とその理由 <b>C:実現の余地がない</b>	
	「協働」の状況とその理由 <b>C:実現の余地がない</b>			
	所管による評価とその理由、課題・問題点 <b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>			
	企画政策課での評価とその理由 <b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>			
	政策調整会議での評価とその理由 (このセルは斜線が入っています)			
庁議における方針 (このセルは斜線が入っています)				

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・助成額及び事業所数		・利用者数	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
グループホーム入居者より交付申請→交付決定後10月、4月の年2回支払		・グループホーム入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。		

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

実施計画整理番号	
205010101	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもをかかえ、経済的に不安定な世帯に対し、助成を行い、ひとり親家庭に対する福祉の充実を図る	ひとり親家庭の経済的自立に資する資格取得促進のため、養成訓練の受講について給付金を支給する
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
対象者に対し、制度周知を広め、ひとり親世帯に対する福祉の充実を図る	児童扶養手当受給者全員に、制度の情報提供を実施する	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円							0	8,308	7,201
財源内訳	国補助	千円						0	2,812	5,400
	県補助	千円						0	0	0
	市債	千円						0	0	0
	その他	千円						0	0	0
	一般財源	千円						0	5,496	1,801

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	高等職業訓練促進給付金の給付	0	8,308	7,201	希望者10名に対し給付金を支給した。(対象資格:看護師、保育士等)
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	8,308	7,201	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入) <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 ⇒ 10人(給付総額 7,200,500円)</li> <li>・取得資格 ⇒ 看護師、保育士等</li> </ul>
---

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

整理番号	
205010101	
総合戦略整理番号	-

CHECK(評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・制度周知のため児童扶養手当受給者に情報提供を行った ⇒ 760人		制度利用者 ⇒ 10人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	ひとり親家庭福祉の充実に資するものである	A:有効である	資格取得希望者へ直接給付するもので、成果が確実に見込める	A:効率的である	事務の一切を直営で行うことで効率的な事業実施ができた
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	対象者全てに情報提供が出来ている	C:実現の余地がない	参加の余地がない	C:実現の余地がない	協働の余地がない
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	当初想定した人数より、多くの方から利用希望があり、事業予算を補正予算で対応した。今後は、実績値を予算額に反映するなど、希望者に対応できる体制づくりに努める				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	当初の目標を超えているため、十分な成果があったことが認められる。今後については、実績を基に予算に反映させることに努めるものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT(改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	児童扶養手当受給者に制度周知を図る		必要な世帯が利用できる体制づくりに努める	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
対象者全員に制度周知が出来るよう努める		必要な世帯が利用できる体制づくりに努める		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	自立相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	11	自立相談支援事業

実施計画整理番号	
205020101	
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある者に対して就労・その他の相談支援やプランの作成等を実施し自立に向けた支援を行う。	生活困窮者自立支援法に基づき、相談業務を「特定非営利活動法人長生夷隅地域のくらしを支える会」に委託した。
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
継続的な支援と必要に応じた支援計画の見直しにより各個人に対応した適切な支援による自立の促進。	相談業務を「特定非営利活動法人長生夷隅地域のくらしを支える会」に委託し、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して就労・その他の相談支援やプラン作成を実施し自立に向けた支援を行っていく。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	0	9,098	9,096	0	8,207	8,207	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	6,823	6,822	0	6,155	6,155
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	2,275	2,274	0	2,052	2,052

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	自立に向けた相談の実施	0	8,207	8,207	適切な支援が行われた。今後も関係機関と連携した支援を行っていく。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	8,207	8,207	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者の新規相談を152件受け付けた。</li> <li>相談を受けた者に対して116件のプランを作成し、適切な機関、制度に結びつけた。</li> <li>新規相談者の内、プラン作成に同意しない者や相談のみの者に対しても、家計・家庭環境の改善の助言、専門機関への相談助言、食糧支援、生活保護の提案などを行なった。</li> </ul>	

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	自立相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	11	自立相談支援事業

整理番号	
205020101	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況	
生活に困窮する者の相談を受け、支援計画を作成し、適切な機関・制度に結びつけた。		支援計画として、就労支援に76名、住居確保給付金に33名、生活福祉資金貸付に14名、ハローワークの就労支援に35名など制度・機関等に結びつけた。	
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由	
A:妥当である	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談窓口として事業を行う必要がある。	A:有効である	母子家庭や障害者など経済的に困窮する者すべての者に対する相談、支援が行える包括的の制度。
効率性の評価とその理由		「情報の共有」の状況とその理由	
A:効率的である		市役所、社会福祉課、ハローワークなどの窓口として機能している。	
「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している		B:実現に向けて取り組んでいる	
ホームページへの掲載、民生委員への制度説明、公共施設へのパンフレット設置を行った。		制度の周知方法について、提言があれば検討する。	
B:実現に向けて取り組んでいる		制度を周知することで、生活困窮者へ市民等が相談を促すことができる。	
所管による評価とその理由、課題・問題点			
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		生活困窮者が相談することで、自身では解決できない問題に対して、助言や関係機関に結びつけることで解決することができ、生活保護を適用する前のセーフティネットとして機能している。家庭の収入支出を見直すための、家計相談支援事業の需要が高まっている。	
企画政策課での評価とその理由			
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		生活困窮世帯または個人に対応した必要な支援は、自立支援に非常に重要な役割である。今後も関係機関と連携し、自立に向けた支援を行っていくものとする。	
政策調整会議での評価とその理由			
庁議における方針			

A C T (改 善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定	29年度成果指標(アウトカム)の設定
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある者に対して、自立に向けた相談や支援計画の作成等を行う。	生活困窮の原因・問題点を把握し、自立に向けた適切な助言、支援を行うことで、生活困窮者を自立させる。
	29年度における事務事業スケジュール	平成29年度における具体的な目標
	4月1日から「特定非営利活動法人長生夷隅のくらしを支える会(長生ひなた)」と業務委託契約を締結し、生活困窮者の相談、支援計画の作成、自立に向けた支援を行う。	生活困窮世帯または個人に対応した必要な支援及び支援計画の見直しによる自立の促進を行う。

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	被保護者就労支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	03	01	03	被保護者就労支援事業

実施計画整理番号	
205020102	
総合戦略 整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	稼働能力のある被保護者からの相談に応じ必要な助言・情報提供等、就労に必要な支援を行う。	生活保護法に基づき、就労支援員を配置した。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
相談員とケースワーカー、被保護者との良好な関係を築き、継続的な支援と必要に応じた支援計画の見直しにより、各個人に応じた適切な支援を行い被保護者の自立の促進。	就労支援について、就労支援員を配置し、担当CW、ハローワークと連携を図りながら、被保護者からの相談に応じ、必要な助言・情報提供等就労に必要な支援を行っていく。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	972	953	0	1,442	808
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	1,080	606
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	972	953	0	362

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	生活保護受給者への就労支援の実施	0	1,442	808	適切な支援が行えた。今後も継続して行っていく。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	1,442	808	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・258件の相談を受け、助言・情報提供等を行った。</li> <li>・支援対象者28名の内6名が就労に結びついた。</li> </ul>

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	被保護者就労支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	03	01	03	被保護者就労支援事業

整理番号	
205020102	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況	
28名の就労支援者に対し、延べ258件の相談を行った。		6名が就労した。	
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由	
A:妥当である	生活保護法により、当事業を行うこととされている。	A:有効である	就労支援員を配置することで、地区担当員では行い難いモチベーションの維持、高揚の他、詳細な相談を行える。
		B:やや効率的である	地区担当員が面接・相談を行う時間を削減できるが、支援者の意向を取り入れた支援方針策定・調整に時間が必要。
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由	
C:実現の余地がない	生活保護受給者に限った事業であるため。	C:実現の余地がない	生活保護受給者に限った事業であるため。
		C:実現の余地がない	生活保護受給者に限った事業であるため。
所管による評価とその理由、課題・問題点			
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	求職活動を行う上で、生活保護の地区担当員(CW)では行い難い、就労支援者の悩みや、就労の業種相談などの詳細な相談を行うことができていない。 就労できる能力が高い者は、被保護者就労支援事業に参加せずとも就労できるが、当事業に参加する者は、就労に関して問題を持つ者もあり、就労まで時間がかかる。		
企画政策課での評価とその理由			
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	就労支援については、就労支援員の配置等の取り組みにより、一定の成果が認められる。今後は、関係機関と連携し、より多くの生活保護受給者が就労できるよう、支援の拡充を図る必要がある。		
政策調整会議での評価とその理由			
庁議における方針			

29年度活動指標(アウトプット)の設定	29年度成果指標(アウトカム)の設定
ハローワークの行なう「生活保護受給者等就労自立促進事業」へ20名の推薦を含めて延べ45名の当事業参加を行う。	稼働能力を有する者のうち、就労を阻害する要因が低い者に対し積極的に当事業の参加を促す。
29年度における事務事業スケジュール	平成29年度における具体的な目標
参加者の能力等に合わせ、月2回程度の面接相談を行うとともに、就労の能力が高い者については、ハローワークの就労支援候補者として適宜推薦する。	10名の就労又は増収を行う。

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

実施計画整理番号	
206010101	
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
市民の総合的な健康づくり対策を推進する。 市民の健康保持増進を図るため茂原市健康推進委員(仮)を設置し、市民の健康づくりの向上を目指す。	・市長の附属機関として茂原市健康づくり推進協議会を設置し、健康づくり事業の推進、基盤整備及び啓蒙普及に関する調査、審議。 ・健康で明るい生活ができるよう健康教育・健康相談において保健師・歯科衛生士・栄養士等が必要な指導・助言を行い、市民ぐるみの健康づくり運動の推進。 ・生活習慣病予防を中心に、運動・食生活等市民の健康保持、増進を図れるよう支援
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
27年度は、健康生活推進委員会が2年目となるため、さらに健康づくりの向上を目指す。	・推進員中央研修会：グー・パー食生活と運動習慣の定着で健康づくりを活動目標に10回(5～3月)の研修会を開催 内容：グー・パー食生活でバランスのよい食事、低栄養予防・介護食、ライフステージに合わせた口の健康づくり、乳和食で減塩！～高血圧予防～、ノルディックウォーキングの基礎を学ぶ、郷土料理の伝承～おせち料理～、視察、運動習慣をつけよう！～気軽にできる運動～、今年度の活動を振り返って～推進員活動のまとめ～ ・普及活動：中央研修会で学んだことを各支部単位で、ウォーキング、ライフステージに合わせた食生活の講話や調理実習等を行う。また毎月実施している乳児相談では離乳食の提供を行う。広報もばらに推進員さんおすすめ今夜のおかずや推進員コーナーの掲載、またかんたん今夜のレシピの発行等で普及活動を行っていく。 ・管内、県単位の研修会に会長及び会員が参加し活動の情報交換等を行う。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,006	1,006	988	833	679	660	833	806	778
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,006	1,006	988	833	679	660	833	806

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康づくり推進協議会の運営	87	87	65	7月に推進協議会を実施し、前年度の事業報告及び当年度の事業計画について委員へ説明、意見交換を行った。今後は、健康増進計画・食育推進計画が策定されたので、この計画に沿った事業の運営実施、評価等の報告も兼ねて説明。
②	健康教育・健康相談の実施	58	66	62	健康教育2,172人、健康相談3,107人実施。健康教育の実施対象者は高齢者が多く、また健康相談対象者は妊産婦や乳幼児が多い傾向がある。今後は当市における生活習慣病の傾向等について把握をし、予防教育や啓発活動を実施。
③	市民ぐるみの健康づくり運動の推進	659	622	621	健康生活推進委員会は任期が3年目になり、乳幼児から高齢者までのライフステージに合わせた健康づくりの為に食生活を中心に、市民への普及活動を実施した。来年度は推進員改選年度であり、新規者の育成を含め、地域への普及活動を実施していく。
④	生活習慣病予防対策の実施	29	31	30	保健活動を実施する上で、保健師等の資質向上や、県内市町村保健従事者同士の情報交換のため、生活習慣病予防の教育や、様々なライフステージにおける対象者の支援のための研修会に参加。今後も継続して参加する。
事業費計		833	806	778	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進協議会において、市民の健康づくりについて協議会委員と意見交換を実施。</li> <li>・健康教育・健康相談については、ライフステージに合わせた話題や内容の提供、指導を実施。</li> <li>・健康生活推進委員会活動では、健康づくりのための栄養・運動についての研修を行い、市民への普及活動としてウォーキング教室やライフステージに合わせた栄養教室を実施。</li> <li>・保健活動従事者としての資質向上や情報交換のための研修会に参加。</li> </ul>	

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

整理番号	
206010101	
総合戦略 整理番号	-

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> 健康生活推進員中央研修会 10回 321人 普及活動(運動、調理) 14回 538人 広報もばら掲載、レシピ発行等 26回 90人 乳児相談試食提供 12回 1,178人	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> 事業参加者延べ人数 2,127人(目標2,000人)						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">妥当性の評価とその理由</th> <th style="width: 33%;">有効性の評価とその理由</th> <th style="width: 33%;">効率性の評価とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <b>A:妥当である</b>                      市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。                 </td> <td> <b>A:有効である</b>                      健康教育・健康相談をはじめとする各種の健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。                 </td> <td> <b>B:やや効率的である</b>                      健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあることで、幅広い年代の参加が望まれる。                 </td> </tr> </tbody> </table>		妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由	<b>A:妥当である</b> 市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。	<b>A:有効である</b> 健康教育・健康相談をはじめとする各種の健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。	<b>B:やや効率的である</b> 健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあることで、幅広い年代の参加が望まれる。
妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由					
<b>A:妥当である</b> 市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。	<b>A:有効である</b> 健康教育・健康相談をはじめとする各種の健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。	<b>B:やや効率的である</b> 健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあることで、幅広い年代の参加が望まれる。					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th style="width: 33%;">「参加」の状況とその理由</th> <th style="width: 33%;">「協働」の状況とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <b>A:実現している</b>                      広報やホームページ、自治会への回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。                 </td> <td> <b>A:実現している</b>                      健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換をしながら活動内容を決定している。                 </td> <td> <b>A:実現している</b>                      健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働しながら、市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。                 </td> </tr> </tbody> </table>		「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由	<b>A:実現している</b> 広報やホームページ、自治会への回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換をしながら活動内容を決定している。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働しながら、市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。
「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由					
<b>A:実現している</b> 広報やホームページ、自治会への回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換をしながら活動内容を決定している。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働しながら、市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。					
<b>所管による評価とその理由、課題・問題点</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b></td> <td>                     健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。                      健康教育・健康相談を実施することにより、市民の健康に対する疑問の解消や不安などの軽減が図られた。                      健康生活推進員会の地域での普及活動がライフステージに合わせた内容で、運動・食生活の両面で行うことができた。                 </td> </tr> </table>		<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。 健康教育・健康相談を実施することにより、市民の健康に対する疑問の解消や不安などの軽減が図られた。 健康生活推進員会の地域での普及活動がライフステージに合わせた内容で、運動・食生活の両面で行うことができた。				
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。 健康教育・健康相談を実施することにより、市民の健康に対する疑問の解消や不安などの軽減が図られた。 健康生活推進員会の地域での普及活動がライフステージに合わせた内容で、運動・食生活の両面で行うことができた。						
<b>企画政策課での評価とその理由</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b></td> <td>                     事業参加者延べ人数が目標である2,000人を超えており、当初の目的は達成されている。今後は、各事業の充実とともに、参加者数の拡大を図るものとする。                 </td> </tr> </table>		<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	事業参加者延べ人数が目標である2,000人を超えており、当初の目的は達成されている。今後は、各事業の充実とともに、参加者数の拡大を図るものとする。				
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	事業参加者延べ人数が目標である2,000人を超えており、当初の目的は達成されている。今後は、各事業の充実とともに、参加者数の拡大を図るものとする。						
<b>政策調整会議での評価とその理由</b> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>							
<b>庁議における方針</b> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>							

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b> 健康生活推進員中央研修会 10回 350人 普及活動(運動・調理) 14回 広報もばら、レシピ発行等 17回 乳児相談試食提供 12回 1,150人	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b> 事業参加者延べ人数 2,000人
<b>29年度における事務事業スケジュール</b> 必要な知識と技術習得のため中央研修会を10回開催する。「グー・パー食生活」の普及と干産干消の推進、ライフステージに応じた食育、また生活習慣病の予防に効果的な運動習慣の定着を図るためのウォーキング教室を14回開催する。	<b>平成29年度における具体的な目標</b> 健康生活推進員会は3年任期の1年目となるので、推進員相互の親睦を図りながら、活動の意義を理解し、知識と技術を身につけ、健康づくり活動が行われるように支援する。

CHECK(評価)

ACT(改善)

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	がん検診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020101	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市民を対象にがんの早期発見及び早期治療を目的とする。	健康増進法に基づき各種がん検診を実施する。
平成28年度の具体的な目標		
クーポン券の配布などにより、各検診において、受診率、受診者数を伸ばす。 要精密検査の者について、未受診者が減少し、早期治療に結びつける。	平成28年度スケジュール 肺がん 20回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 60回、前立腺がん 32回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」の同時受診を実施。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	77,217	78,534	78,222	77,217	82,255	82,084	77,217	83,543	78,977	
財源内訳	国補助	千円	6,705	7,080	3,985	6,705	3,168	1,606	6,705	529	602
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,826	9,825	9,858	9,826	9,947	10,530	9,826	10,639	10,663
	一般財源	千円	60,686	61,629	64,379	60,686	69,140	69,948	60,686	72,375	67,712

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	肺がん検診	6,811	8,259	8,678	集団検診と個別検診をあわせて5,681人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
②	胃がん検診	14,925	14,705	13,681	集団検診を3,044人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
③	大腸がん検診	8,462	9,678	8,568	集団検診を5,876人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
④	子宮がん検診	13,393	13,700	11,024	集団検診と個別検診をあわせて2,682人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑤	乳がん検診	28,830	30,412	30,889	集団検診と個別検診をあわせて7,316人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑥	前立腺がん検診	4,799	6,789	6,137	集団検診と個別検診をあわせて2,739人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		77,220	83,543	78,977	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「各種検診のお知らせ」の毎戸配布、広報・ホームページ、各種教室及び他課の事業との連携による受診勧奨を実施した。</li> <li>・対象者へ無料クーポン券の配布を子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診で実施した。</li> <li>・各種がん検診の前年受診者への個別通知を実施した。</li> <li>・新規40歳の方へ、「各種検診のお知らせ」について個別通知を実施した。</li> <li>・同時受診が可能な検診を設け、受診率の向上と効率化を図った。</li> <li>・要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を行った。</li> </ul>

PLAN  
(計画)

DO  
(実施)

平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	がん検診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

整理番号	
206020101	
総合戦略 整理番号	-

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> 市民を対象に、5大がん(肺・胃・大腸・子宮・乳)及び前立腺がんの検診を実施した。 ○実施回数 肺がん 20回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 60回、前立腺がん 32回の検診を実施。	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> 5つの検診中、4検診で目標設定を上回った。 ○受診者数 肺 5,681人 胃 3,044人 大腸 5,876人 子宮 2,682人 乳 7,316人 前立腺 2,739人
--	--

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	健康増進法第19条の2に基づき行なう対策型検診であり、継続して実施する必要がある。	A:有効である	がんの発見により、早期治療に結びついている。	A:効率的である	集団検診をメインとし、検診の性質等により個別検診を併用して実施している。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。また、各種教室・事業(他課含む)の中で受診勧奨を実施。	A:実現している	市民の健康増進・食育推進を図るため、健康づくり推進協議会の助言のもと「健康もばら21」を作成した。	A:実現している	健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行い、開催し協議している。

所管による評価とその理由、課題・問題点	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	実施した6つのがん検診のうち、3つの検診で指標を上回った、また、精密検査では、5つで指標を上回ったが、国が目標とする受診率には程遠い状況であることから、検診全体のさらなる効率化と意識啓発が必要である。

企画政策課での評価とその理由	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	3つの検診で受診者が前年度より増加しており、一定の成果があったと思われるが、全体の受診者は減少しているため、未受診者の勧奨及び周知啓発を推進するものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b> ○検診実施回数 ○チラシ・クーポン券の配布数 ○通知・受診勧奨数	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b> ○受診者数(3年間の平均) 肺 5,511人 胃 3,154人 大腸 6,075人 子宮 2,797人 乳 7,088人 前立腺 2,659人 ○精密検査受診率(3年間の平均) 肺 81% 胃 94% 大腸 81% 子宮 89% 乳 91% 前立腺 64%
--	--

<b>29年度における事務事業スケジュール</b> 肺がん 20回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 60回、前立腺がん 32回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。	<b>平成29年度における具体的な目標</b> 全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。
---	--

CHECK(評価)

ACT(改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	206020102
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市民を対象に疾病の早期発見及び早期治療を目的とする。	健康増進法に基づき各種検診を実施する。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
周知活動、肝炎の個別勧奨などにより、各検診において、受診率、受診者数を伸ばす。	特定健康診査 32回、肝炎ウイルス検診 32回、骨粗しょう症予防検診 4回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,068	2,510	2,409	3,068	6,736	6,175	3,068	8,580	8,190
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	1,757	1,757	2,320	1,757	4,498	4,205	1,757	4,721
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	100	100	87	100	101	91	100	99
	一般財源	千円	1,211	653	2	1,211	2,137	1,879	1,211	3,760

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施【生保等】	186	276	153	生活保護受給者の健康診査を実施した。今後も継続実施する。
②	肝炎ウイルス検診の実施	2,375	7,797	7,593	集団検診と個別検診をあわせて2,569人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
③	骨粗しょう症予防検診の実施	507	507	444	集団検診を166人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,068	8,580	8,190	

<p>平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「各種検診のお知らせ」の毎戸配布、広報・ホームページ及び各種教室での受診勧奨を実施した。</li> <li>・希望者に受診票を送付して、検診を実施。</li> <li>・要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を行った。</li> </ul>
---

PLAN  
(計画)

DO  
(実施)

平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

整理番号	
206020102	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況 肝炎ウイルス検診(32回)及び骨粗しょう症予防検診(4回)を実施した。		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況 肝炎ウイルス検診は、目標設定を上回った。  ○受診者数 肝炎ウイルス検診 2,569人 骨粗しょう症予防検診 166人							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>妥当性の評価とその理由</th> <th>有効性の評価とその理由</th> <th>効率性の評価とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A:妥当である 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。</td> <td>A:有効である 肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結びついている。</td> <td>A:効率的である 受診対象者が多い肝炎ウイルス検診については、特定健康診査との同時受診を実施している。</td> </tr> </tbody> </table>		妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由	A:妥当である 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。	A:有効である 肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結びついている。	A:効率的である 受診対象者が多い肝炎ウイルス検診については、特定健康診査との同時受診を実施している。		
	妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由							
	A:妥当である 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。	A:有効である 肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結びついている。	A:効率的である 受診対象者が多い肝炎ウイルス検診については、特定健康診査との同時受診を実施している。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>「情報の共有」の状況とその理由</th> <th>「参加」の状況とその理由</th> <th>「協働」の状況とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。</td> <td>A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、健康づくり推進協議会の助言のもと「健康もばら21」を作成した。</td> <td>A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行い、開催し協議している。</td> </tr> </tbody> </table>		「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由	A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。	A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、健康づくり推進協議会の助言のもと「健康もばら21」を作成した。	A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行い、開催し協議している。		
	「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由							
	A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。	A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、健康づくり推進協議会の助言のもと「健康もばら21」を作成した。	A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行い、開催し協議している。							
所管による評価とその理由、課題・問題点										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		肝炎ウイルス検診対象者への個別勧奨を行ったことで、前年比で639人の大幅増となった。働き盛りの40代の受診者が多く、今後も継続して実施することが有効である。								
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		前年度に引き続き、今年度についても肝炎ウイルス検診の受診者数が大幅に増えたことにより、十分な成果が上げられた。引き続き受診者の増加に努め、継続支援を実施するものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定 ○検診実施回数 ○通知・受診勧奨数		29年度成果指標(アウトカム)の設定 ○受診者数 肝炎ウイルス検診 2,569人(28年度実績) 骨粗しょう症予防検診 173人(3年間の平均) ○精密検査受診率 骨粗しょう症予防検診54%(3年間の平均)	
	29年度における事務事業スケジュール 特定健康診査 32回、肝炎ウイルス検診 32回、骨粗しょう症予防検診 4回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。		平成29年度における具体的な目標 両検診ともに指標を上回ることを目標とする。	

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	歯科健診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	03	歯科健診事業

実施計画整理番号	206020103
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
妊娠期から高齢期までの全市民に対し、生涯自分の歯で食事ができる生活を目指せるよう「8020(ハチマルニイマル)運動」を推進するとともに、市民のQOL(生活の質)の向上を図る。	妊娠期から高齢期までのライフサイクルに応じた歯科健診、および歯科保健事業を実施する。併せて茂原市長生郡歯科医師会の協力により、在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施する。
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
・フッ化物洗口未実施の幼稚園と小学校に働きかけ、実施施設を増やす。 ・在宅・歯周疾患検診の周知により受診者の増大。	2歳児歯科健診は年6回実施。歯周病検診は年3回実施し、うち1回は土曜日に実施する。巡回歯科指導は幼稚園、保育所は各年齢ごとに親子で、小学1、3、5年生、中学1年生を実施。フッ化物洗口は実施施設を増やせるように働きかける。在宅寝たきり者等歯科保健事業はあらゆる機会に周知をし、利用者を増やせるようにする。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,616	1,616	1,382	1,616	1,526	1,072	1,616	1,306	1,026	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	75	76	68	75	75	65	75	0	58
	一般財源	千円	1,541	1,540	1,314	1,541	1,451	1,007	1,541	1,306	968

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	幼児・学齢期歯科保健事業	600	463	466	フッ化物応用について周知に努め、様々な手段で歯質強化を図れるようにする。
②	歯周疾患検診等歯科保健事業	286	321	318	壮年期および就業妊婦にも受診しやすいように土曜日の検診を実施した。個別検診も検討する必要がある。
③	在宅寝たきり者等歯科保健事業	677	461	182	歯科疾患のトラブルを解消することで口腔機能の向上を図り、生活の質の向上を目指す。
④	歯科相談等の実施	53	61	60	総合計画において「健康づくりの推進」「健康診査の充実」に合致している。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,616	1,306	1,026	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・幼児健診ではフッ化物歯面塗布を実施、フッ化物洗口は新規に学校1校を実施した。
- ・歯周病検診は年3回実施し、うち1回は土曜日に検診日を設けた。受診者は節目90名、妊婦27名であった。
- ・茂原市長生郡歯科医師会と委託契約をし、6名に訪問歯科診療を実施した。歯科衛生士による事前事後訪問は4名実施した。
- ・歯科相談は年間65名の相談があり、歯科治療の内容に関することなどがあつた。

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	歯科健診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	03	歯科健診事業

整理番号	
206020103	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・フッ化物洗口事業実施箇所は小学校1校を新規に実施した。 ・2歳児歯科健診 6回、歯周病検診 3回(うち土曜日1回)実施した。		2歳児歯科健診 544名、歯周病検診 90名、幼稚園・保育所歯科指導 1,540人、フッ化物洗口実施施設数 保育所(園)12園、幼稚園1園、小学校9校、在宅寝たきり者等歯科保健事業 6名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	歯科疾患の早期発見のために健診および正しい知識の普及のために健康教育は必要である。	A:有効である	フッ化物応用によりむし歯は年々減少傾向にある。	B:やや効率的である	幼児期、学童期の健康教育は効率的であるが、成人期以降への検診、健康教育の働きかけを検討する。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	広報、ホームページ、自治回覧等で周知し、歯周病検診は各種検診の周知文にチラシを同封している。	A:実現している	各関係機関との意見交換、市民の声を聞くためアンケートを実施した。	C:実現の余地がない	各事業、行政のみで実施している。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	各ライフステージごとに健康教育、歯科健診を実施した。フッ化物洗口は新規に小学校1校実施し、実施施設が増加した。歯周病検診は壮年期の受診者を増やすために検診を受けやすい方法を検討する必要がある。在宅寝たきり者等歯科保健事業は利用者が年々減少しているため、さらにPRIに努める。					
企画政策課での評価とその理由						
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	引き続き、フッ化物洗口の実施施設を増やすとともに、在宅寝たきり者等歯科保健事業については、周知方法を検討し、利用者の増加に努めるものとする。					
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・フッ化物洗口実施箇所 ・歯科健診の実施回数		・フッ化物洗口を推奨し、永久歯のむし歯の減少を図る。実施施設の増加。 ・2歳児歯科健診受診率90%以上、歯周病検診150名、在宅寝たきり者等歯科保健事業10名	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
2歳児歯科健診 年6回、歯周病検診 年3回うち土曜日1回、日曜日1回実施する。巡回歯科指導は保育所、幼稚園は各年齢ごとに親子で行い、小学1、3、5年、中学校1年を対象に実施する。フッ化物洗口は未実施の公立幼稚園、小学校全校を実施する。在宅寝たきり者等歯科保健事業は利用者を増やせるよう周知に努める。		・各種歯科健診の受診者確保に努める。 ・幼児期、学齢期の歯科健康教育に加わえ、成人期へのアプローチを図る。 ・高齢期の歯と口の健康の充実を目指すため在宅寝たきり者等歯科保健事業を継続する。		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

実施計画整理番号	
206020201	
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
後期高齢者医療制度加入者の医療の充実及び健康保持・増進を目的とする。	健康診査については、茂原市長生郡医師会等に委託し実施する。短期人間ドックは、契約医療機関で実施した方について検査費用の助成をする。
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
健康診査受診率20%(短期人間ドックのみなし受診分を含む。)	・市広報紙やホームページでの健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。 ・対象被保険者への健康診査受診券の送付。 ・新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付。 ・人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	23,425	23,425	22,530	33,529	27,116	25,403	45,644	33,716	29,107	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	23,229	23,228	21,997	33,262	26,088	24,251	45,281	32,028	28,208
	一般財源	千円	197	197	533	267	1,028	1,152	363	1,688	899

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施	35,175	26,256	22,248	・年齢到達による新規加入者への受診勧奨 ・個別健診と集団健診の実施 ・独自の検査項目(血清クレアチン検査、貧血検査)の全員実施により、健診内容の充実を図り、継続して実施する。
②	短期人間ドック検査費用の助成	10,469	7,460	6,859	・契約医療機関(市内8か所・市外6か所)で受診した方について、申請により検査費用へ3万円の助成を行った。 ・今後も引き続き実施する。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		45,644	33,716	29,107	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・被保険者に対して受診を促すため、市広報紙やホームページを通じて、継続的な啓発活動を実施。 ・前年及び前々年に受診履歴のある方や後期高齢者医療制度への新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付した。 ・被保険者への後期高齢者医療保険料に関する通知を行う際に、健康診査の受診案内文を同封し、送付した。 ・茂原市長生郡医師会等に委託し、契約医療機関及び保健センター等の市内公共施設にて実施した。

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

整理番号	
206020201	
総合戦略整理番号	-

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> ・健康診査受診券の発送件数: 3,644通 ・人間ドックの申込数: 228件	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> ・健康診査 : 平成28年度 受診者数: 2,013人 受診率: 16.49% ・人間ドック : 平成28年度 受診者数: 228人
---	--

妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
<b>A: 妥当である</b> 高齢者の医療に関する法律の規定により、今後も被保険者の健康の保持増進を図るためにも、健診を受けることにより、自分の健康について、関心を高めることが、早期予防につながる。	<b>A: 有効である</b> 気軽に身近で費用負担を低く、健康診査が受診できることにより、自身の健康に関心が持て、そのことが早期発見、早期治療につながり、医療費の抑制につながる。	<b>B: やや効率的である</b> 今後更なる受診率の向上を図るためにも、対象被保険者全員への案内文と受診券の送付が必要となため、郵送料等の費用の増大が見込まれる。

「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
<b>B: 実現に向けて取り組んでいる</b> 市広報やホームページで案内を掲載しているものの、健診受診対象者全員への案内文の送付が行えていないため。	<b>C: 実現の余地がない</b>	<b>C: 実現の余地がない</b>

所管による評価とその理由、課題・問題点	
<b>B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</b> C H E C K (評価)	健康診査の受診者数及び受診率について、前年に比べても増加していることから、後期高齢者の方々の健康に関する意識の高まりが感じられ、徐々に健康診査の必要性・重要性が周知されていると思われる。また、人間ドックについても、同様である。 健康診査 平成25年度 受診者数: 1,213人 受診率: 11.74% 対象被保険者数10,330人 平成26年度 受診者数: 1,628人 受診率: 15.40% 対象被保険者数10,592人 平成27年度 受診者数: 1,814人 受診率: 16.40% 対象被保険者数11,037人 平成28年度 受診者数: 2,013人 受診率: 16.49% 対象被保険者数12,209人 人間ドック 平成25年度 受診者数: 125人 平成26年度 受診者数: 157人 平成27年度 受診者数: 183人 平成28年度 受診者数: 228人 高齢者の大幅な増加が見込まれる中、加齢による心身機能の低下などから自立した日常生活の維持が難しくなるものが増えるものと考えられる。そういった中でできる限り長く自立した日常生活がおくれるよう支援が必要である。今後も健康診査の受診率を高めることにより、被保険者に自らの生活習慣等を意識させ健康増進につながるよう健康診査の普及啓発に努める。

企画政策課での評価とその理由	
<b>B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</b>	健康診査及び人間ドックの受診者の受診者については僅かだが、増加したので一定の成果はあったが、更なる受診者増のため、周知方法の検討をすべきである。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b> ・健康診査受診券の発送件数 ・人間ドックの助成申請数	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b> ・健康診査と人間ドックの更なる受診者数及び受診率の向上
---	--

<b>29年度における事務事業スケジュール</b> ・市広報紙やホームページでの健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。 ・対象被保険者への健康診査受診券の送付。 ・新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付。 ・人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。	<b>平成29年度における具体的な目標</b> ・健康診査受診率の向上 (目標受診率25%) ・人間ドックの更なる受診者数の向上
---	--

A C T (改善)

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	03	結核健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	02	結核健康診査事業

実施計画整理番号	
206020301	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市民を対象に結核の早期発見及び早期治療を目的とする。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき結核検診を実施する。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
周知活動や受診勧奨により、受診率、受診者数を伸ばす。	結核検診 20回を実施。 より効率的な実施のため、「特定健康診査」との同時受診を実施。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,350	2,350	2,044	2,350	2,253	2,142	2,350	3,086	2,888
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,350	2,350	2,044	2,350	2,253	2,142	2,350	3,086

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	結核検診の実施	2,350	3,086	2,888	集団検診を2,748人が受診した。 今後も継続実施する。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,350	3,086	2,888	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「各種検診のお知らせ」の毎戸配布、広報・ホームページ及び各種教室での受診勧奨を実施した。</li> <li>・前年受診した者及び希望者に対し、受診票を送付し検診を実施した。</li> <li>・新規40歳の方へ、「各種検診のお知らせ」について個別通知を実施した。</li> <li>・肺がん検診と同時受診にすることで、受診率の向上と効率化を図った。</li> </ul>

PLAN (計画)

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	03	結核健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	02	結核健康診査事業

整理番号	
206020301	
総合戦略 整理番号	-

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> 市民を対象に、20回の結核検診及び個別検診を実施した。	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> 昨年の受診者数を上回った。  ○受診者数 集団検診 2,748人 個別検診 2,933人
---	--

妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
<b>A:妥当である</b> 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施。	<b>A:有効である</b> 精密検査該当者43人中42人が精密検査を実施した。	<b>A:効率的である</b> 肺がん検診との同時受診を実施している。

「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
<b>A:実現している</b> 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布等により行っている。	<b>A:実現している</b> 市民の健康増進・食育推進を図るため、健康づくり推進協議会の助言のもと「健康もばら21」を作成した。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行い開催し協議している。

所管による評価とその理由、課題・問題点	
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	集団検診の肺がん検診と併せて全員の検査を行うことで、より効率的に実施できた。

企画政策課での評価とその理由	
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	今後も集団検診と併せて行うことにより、受診者及び受診率の向上に努めるものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b> ○検診実施回数 ○通知・受診勧奨数	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b> ○受診者数(3年間の平均) 5,511人 ○精密検査受診率(3年間の平均) 90%
--	---

<b>29年度における事務事業スケジュール</b> 結核検診 20回を実施。 より効率的な実施のため、「特定健康診査」との同時受診を実施。	<b>平成29年度における具体的な目標</b> 受診者数及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。
---	---

CHECK (評価)

ACT (改善)

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	03	高齢者肺炎球菌予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業

実施計画整理番号	
206020302	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種費用の一部助成により高齢者の経済的負担軽減を図りワクチン接種を促進</li> <li>・肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を予防することにより高齢者の健康保持を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肺炎球菌ワクチンの接種に要する費用に対し、3,000円を助成</li> </ul>
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・十分な情報提供を行い、安全な接種を実施する。</li> </ul>	通年 医療機関への委託による高齢者肺炎球菌予防接種の実施	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,057	19,592	19,433	2,105	6,536	6,050	2,159	36	36	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	682	682	59	698	0	0	716	0	0
	一般財源	千円	1,375	18,910	19,374	1,407	6,536	6,050	1,443	36	36

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	定期接種の実施	0	0	0	平成26年10月より定期接種化に伴い、対象者が65歳以上に拡大。医療機関での個別接種を実施。
②	任意接種の実施	2,159	36	36	管内及び直接契約医療機関以外での接種を償還払いで助成。平成31年3月末まで特例あり、その後の対応を検討。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,159	36	36	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入) <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年10月より定期接種を実施</li> <li>・4月に定期接種対象者全員へ通知</li> <li>・インフルエンザの予防接種の通知に本ワクチンの接種に関する内容を「お知らせ」として掲載して送付</li> </ul>
---

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	03	高齢者肺炎球菌予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業

整理番号	
206020302	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況  助成件数 12件	28年度成果指標(アウトカム)の達成状況  接種率 定期: 24.2% (1,532人 / 6,326人) 任意: 715人 合計: 2,247人						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 33%;">妥当性の評価とその理由</th> <th style="width: 33%;">有効性の評価とその理由</th> <th style="width: 33%;">効率性の評価とその理由</th> </tr> <tr> <td> <b>A: 妥当である</b>                      予防接種法に基づく定期接種の対象者ばかりでなく定期外の対象者にも接種の機会を提供し、広く接種を促している。                 </td> <td> <b>A: 有効である</b>                      広く接種を促すことで、肺炎球菌由来の肺感染症を予防し、本人のQOLの維持及び医療費の軽減を図っている。                 </td> <td> <b>A: 効率的である</b>                      かかりつけ医での個別接種を実施。                 </td> </tr> </table>		妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由	<b>A: 妥当である</b> 予防接種法に基づく定期接種の対象者ばかりでなく定期外の対象者にも接種の機会を提供し、広く接種を促している。	<b>A: 有効である</b> 広く接種を促すことで、肺炎球菌由来の肺感染症を予防し、本人のQOLの維持及び医療費の軽減を図っている。	<b>A: 効率的である</b> かかりつけ医での個別接種を実施。
妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由					
<b>A: 妥当である</b> 予防接種法に基づく定期接種の対象者ばかりでなく定期外の対象者にも接種の機会を提供し、広く接種を促している。	<b>A: 有効である</b> 広く接種を促すことで、肺炎球菌由来の肺感染症を予防し、本人のQOLの維持及び医療費の軽減を図っている。	<b>A: 効率的である</b> かかりつけ医での個別接種を実施。					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 33%;">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th style="width: 33%;">「参加」の状況とその理由</th> <th style="width: 33%;">「協働」の状況とその理由</th> </tr> <tr> <td> <b>A: 実現している</b>                      市民向けには広報、個別通知、窓口での説明を実施。医療機関向けにはマニュアル等の送付を実施。また問い合わせには随時対応した。                 </td> <td> <b>C: 実現の余地がない</b> </td> <td> <b>C: 実現の余地がない</b> </td> </tr> </table>		「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由	<b>A: 実現している</b> 市民向けには広報、個別通知、窓口での説明を実施。医療機関向けにはマニュアル等の送付を実施。また問い合わせには随時対応した。	<b>C: 実現の余地がない</b>	<b>C: 実現の余地がない</b>
「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由					
<b>A: 実現している</b> 市民向けには広報、個別通知、窓口での説明を実施。医療機関向けにはマニュアル等の送付を実施。また問い合わせには随時対応した。	<b>C: 実現の余地がない</b>	<b>C: 実現の余地がない</b>					
所管による評価とその理由、課題・問題点  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b></td> <td>                     死亡原因3位である肺炎のうち、肺炎球菌による感染症を予防することができる。接種料金が8,000円から10,000円程度の医療機関が多く、3,000円を上限とした費用助成では自己負担が大きいという意見がある。定期接種に用いられるワクチンは、5年の間隔をおけば再接種が可能とされたが、前回接種の記憶が曖昧であったり記録がないことで、接種の希望があっても受けることができない場合がある。予防接種手帳による管理をしていく。                 </td> </tr> </table>		<b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	死亡原因3位である肺炎のうち、肺炎球菌による感染症を予防することができる。接種料金が8,000円から10,000円程度の医療機関が多く、3,000円を上限とした費用助成では自己負担が大きいという意見がある。定期接種に用いられるワクチンは、5年の間隔をおけば再接種が可能とされたが、前回接種の記憶が曖昧であったり記録がないことで、接種の希望があっても受けることができない場合がある。予防接種手帳による管理をしていく。				
<b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	死亡原因3位である肺炎のうち、肺炎球菌による感染症を予防することができる。接種料金が8,000円から10,000円程度の医療機関が多く、3,000円を上限とした費用助成では自己負担が大きいという意見がある。定期接種に用いられるワクチンは、5年の間隔をおけば再接種が可能とされたが、前回接種の記憶が曖昧であったり記録がないことで、接種の希望があっても受けることができない場合がある。予防接種手帳による管理をしていく。						
企画政策課での評価とその理由  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"><b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b></td> <td>                     接種者及び定期接種率が向上していることから、成果があったものと認められる。今後も周知、啓発に努め接種者及び受診率の増加を目指すものとする。また、助成費用については、検討するものとする。                 </td> </tr> </table>		<b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	接種者及び定期接種率が向上していることから、成果があったものと認められる。今後も周知、啓発に努め接種者及び受診率の増加を目指すものとする。また、助成費用については、検討するものとする。				
<b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	接種者及び定期接種率が向上していることから、成果があったものと認められる。今後も周知、啓発に努め接種者及び受診率の増加を目指すものとする。また、助成費用については、検討するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由  <div style="border: 1px solid black; height: 40px;"></div>							
庁議における方針  <div style="border: 1px solid black; height: 40px;"></div>							

29年度活動指標(アウトプット)の設定  助成件数(件)	29年度成果指標(アウトカム)の設定  予防接種を受けた人数 / 65歳以上の人口 %
29年度における事務事業スケジュール  通年 医療機関への委託による高齢者肺炎球菌予防接種の実施	
平成29年度における具体的な目標  接種率の向上	

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	母子保健事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030101	
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者に対し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行い、子どもの健やかな成長・発達への支援と育児不安の軽減に努め、子どもの健全な心と身体の育成を目指す。	妊娠中からの相談体制を確立し、育児不安の軽減に努めるとともに、父親の育児への積極的な参加を促す。また、児童虐待防止と児の健やかな成長のため、各種健診、家庭訪問、教育・相談事業を実施する。
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
・特定妊婦については、早期支援の実施にて育児不安の軽減を図り、虐待予防に努める。 ・各母子事業の未受診者には、適切な時期に支援ができるよう、全数の把握に努める。	母子法定健診については例年通り月1回実施する。未受診者の受診勧奨に努め、所在の確認ができない場合は随時子育て支援課に連絡(虐待予防) 妊産婦から子育て期までの切れ目のない支援を産前産後サポートセンターを中心として実施する。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	70,250	70,250	63,681	69,241	67,232	63,035	69,241	69,095	61,895
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	70,250	70,250	63,681	69,241	67,232	63,035	69,241	69,095

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	母子手帳の交付	315	236	234	保健センター産前産後サポートセンターにおいて、手帳交付時に専門職による妊婦全数面接とケアプランを作成し支援に当たった。今後も継続とする。
②	妊婦健康診査事業	54,722	48,799	44,622	健診受診票(14回分)により健診料の公費助成を実施した。今後も継続とする。
③	新生児・妊産婦訪問事業	1,729	1,654	1,446	訪問数は、新生児・未熟児延べ489件、妊産婦492件であった。次年度は子育て支援課のこんにちは赤ちゃん訪問事業と新生児訪問を統合し当課で実施する。
④	乳幼児健康診査・相談事業	12,718	13,612	13,105	乳児健診2回分を医療機関に委託。計981名が受診。受診率は90.6%。今後も継続とする。
⑤	ママ・パパ教室の開催	12	0	0	年間を通して実施しており、参加者数は延べ336人と、前年度より増加。次年度も継続とする。
⑥	療育医療	0	4,794	2,487	本年度の給付対象者は10名であった。母子保健法に定められた事業であり、今後も継続とする。
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		69,496	69,095	61,894	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

・妊娠の届出受理、全数面接と指導、母子健康手帳及び別冊の発行。・医療機関委託妊婦健康診査支払事務・県外妊婦健康診査償還事務。・妊婦家庭訪問。・医療機関と連携し、特定妊婦支援。・新生児訪問、子育て支援課、児童相談所と連携した虐待予防。乳児相談の実施。医療機関委託乳児健診支払事務・1歳半、3歳児健診、2歳児歯科健診、3歳児眼科二次検査、4歳児視力検査・ママ・パパ教室の開催。

# 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	母子保健事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

整理番号	
206030101	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
妊娠届出時面接528件(100%) 妊婦健診受診券利用者数延べ6,385件(85.4%) 妊婦家庭訪問数47件、産婦家庭訪問数445件、新生児未熟児訪問数489件、相談・健診参加者数乳児540人、1歳半健診576人、3歳児健診586人、母子保健電話相談507人、窓口相談1,179人、ママ・パパ教室336人。		周産期から乳幼児期における保健センターの利用数は2,350件で、前年より大幅に増加。 産後ケア事業を開始し、60人延べ252回の利用があり、出産直後から満足いく支援を受けられたと好評。			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援は市町村の必須事業であるため。	A:有効である	全ての事業が国の平均値以上であること。切れ目のない支援により、妊産婦、乳児の死亡等重大事故が発生していない。	A:効率的である	健診等月別で呼び出しを行い指導を行っている。
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	虐待予防のため関係機関と情報の共有を行っている。妊婦に対しても参加可能な事業についてあらゆる媒体にて周知を行った。	A:実現している	事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開を行うよう努めた。	C:実現の余地がない	法律に基づき実施方法等が定められており、住民との協働は行っていない。
所管による評価とその理由、課題・問題点					
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	妊娠時に専門職により全数面接を行い、産後育児期までの考えられる問題点や解決策(ケアプラン)を提示することで、妊娠期の重大な事案や新生児の死亡事故等を未然に防ぐことができた。健診受診率はすべての健診で県平均を上回り、未受診者についても全数状況把握済みであることと、未受診は虐待の可能性が否定できないため、子育て支援課に報告し、適切な支援につなげることができた。				
企画政策課での評価とその理由					
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	妊産婦から子育て期までの切れ目のない支援を産前産後サポートセンターで実施していることにより、成果があったと認められる。検診の受診率向上等により、きめ細やかな支援を図るものとする。				
政策調整会議での評価とその理由					
(この欄は斜線が入っています)					
庁議における方針					
(この欄は斜線が入っています)					

29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
A:改善	妊娠届出時面接数(ケアプラン作成数) 妊婦健診受診券利用者数、率、相談・健診参加者数・室、母子保健電話相談、窓口相談数、新生児未熟児訪問、妊産婦訪問数・率。ママ・パパ教室参加者数	A:改善	周産期から乳幼児期までの保健センターの利用者数が増加する産後、退院してからの1か月、専門職からの指導ケアを十分に受けることができたと答える人が増える(産後ケア事業の参加者数の増加)
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標	
平成29年度中に保健センター内に母子保健の拠点としての、母子健康包括支援センターを開設する。		周産期から乳幼児期までの保健センターの利用者数が前年度より増加し、2,350件を上回る。	

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

実施計画整理番号	
206030102	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	発達に遅れのある、または心配される幼児の健やかな成長、また、保護者の育児不安の解消により、適切な子育て環境が整えられるよう支援を図る。	月2回、ひまわりっこ教室を開催し、親子のふれあいや遊びを通じ、保護者の思いを聞きながら相談や情報提供を行う。また、予約制による「ことばの相談」「子育て相談」を開催し、個別相談支援を行う。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
「ひまわりっこ教室」、「ことばの相談」、「子育て相談」の年間開催回数を増やし保護者の育児不安の解消につなげていく。	ひまわりっこ教室(月2回)、ことばの相談(年間30回)、子育て相談(年間18回)	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,537	1,537	1,503	2,284	2,234	2,089	2,284	2,014	2,001
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,537	1,537	1,503	2,284	2,234	2,089	2,284	2,014

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ひまわりっこ教室の開催	1,227	1,328	1,290	実施回数24回、実人数61人、延べ利用者数394人。効果的な発達支援ができるようにスタッフのスキルアップに努める。
②	もばらっこ子育て相談の「ことばの相談」の開催	560	350	320	実施回数30回、実人数42人、延べ利用者数129人。継続利用者が多く、新規相談者がタイムリーに利用できないため、回数の増加について要検討。
③	もばらっこ子育て相談の「子育て相談」の開催	497	336	391	実施回数18回、実人数49人、延べ利用者数75人。相談利用後も支援ができる体制を要検討。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,284	2,014	2,001	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
「ひまわりっこ教室」、「子育て相談」、「ことばの相談」を年間を通じて実施し、保護者の不安解消につなげた。ひまわりっこ教室従事者には、養育支援訪問事業従事者と合同で研修会を3回実施し、スキルアップを図った。

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

整理番号	
206030102	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況															
	・年間開催回数⇒合計172回		・参加者数⇒実人数152人、延べ人数598人															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">妥当性の評価とその理由</th> <th colspan="2">有効性の評価とその理由</th> <th colspan="2">効率性の評価とその理由</th> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">A:妥当である</td> <td>発達の遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等支援ができる。</td> <td style="width: 15%;">A:有効である</td> <td>発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携、サポート体制が図れている。</td> <td style="width: 15%;">B:やや効率的である</td> <td>発達に課題を抱えた子どもとその保護者を対象としているため、支援には時間を要す。</td> </tr> </table>		妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由		A:妥当である	発達の遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等支援ができる。	A:有効である	発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携、サポート体制が図れている。	B:やや効率的である	発達に課題を抱えた子どもとその保護者を対象としているため、支援には時間を要す。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由													
	A:妥当である	発達の遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等支援ができる。	A:有効である	発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携、サポート体制が図れている。	B:やや効率的である	発達に課題を抱えた子どもとその保護者を対象としているため、支援には時間を要す。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「参加」の状況とその理由</th> <th colspan="2">「協働」の状況とその理由</th> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">A:実現している</td> <td>広報、ホームページ、茂原で子育てガイドブック掲載済</td> <td style="width: 15%;">その他</td> <td>専門性の高い分野であり、「参加」にはそぐわない</td> <td style="width: 15%;">A:実現している</td> <td>更生保護女性会の協力を得られている。</td> </tr> </table>		「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由		A:実現している	広報、ホームページ、茂原で子育てガイドブック掲載済	その他	専門性の高い分野であり、「参加」にはそぐわない	A:実現している	更生保護女性会の協力を得られている。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由													
A:実現している	広報、ホームページ、茂原で子育てガイドブック掲載済	その他	専門性の高い分野であり、「参加」にはそぐわない	A:実現している	更生保護女性会の協力を得られている。													
所管による評価とその理由、課題・問題点																		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		保健センターの幼児健診やこんには赤ちゃん事業等で、育児不安を持つ保護者あるいは発達に心配のある幼児がいた場合、積極的に本事業を紹介し、関係機関と連携を図りながら個々の状況に応じた支援を行っている。発達に障害があることを受け入れられない保護者については対応が難しいが、関係機関と情報共有を図り、本事業につなげるように努力している。																
企画政策課での評価とその理由																		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		各教室の参加人数が前年度より増加していることから、一定の成果は認められる。今後は、より多く参加してもらうよう検討し、個々の状況に応じた、きめ細やかな対応を図る必要がある。																
政策調整会議での評価とその理由																		
庁議における方針																		

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・ひまわりっこ教室24回/年、子育て相談18回/年、ことばの相談30回/年		・参加者数	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業については、保健センターで実施する母子保健事業や子育て相談、ことばの相談時に対象者に周知する。子育て相談やことばの相談については、広報やホームページでも広く周知する。</li> <li>・ひまわりっこ教室参加者に対しては、年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価する。</li> <li>・ことばの相談については、就学後に言語通級指導教室を利用する幼児について学校教育課と情報交換し、継続した支援ができるようにする。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひまわりっこ教室参加者については、継続した参加により効果的な発達支援ができるため、中断者を減らすように支援していく。</li> <li>・子育て相談やことばの相談については、事前に予約の確認をすることで、キャンセルが出ないように心がける。</li> </ul>		

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	05	特定不妊治療費等助成事業

実施計画整理番号	
206030103	
総合戦略 整理番号	21202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦に対し、特定不妊治療等に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減する。	千葉県特定不妊治療費助成事業対象者に対し、市独自で上乗せ助成、及び男性不妊治療費に対する助成を行う。また、男性不妊検査費に対する助成を行う。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成申請: 窓口受理</li> <li>・助成承認決定: 郵送通知</li> <li>・助成金の給付</li> <li>・事業周知: ホームページ、広報(4/1号・9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力</li> </ul>	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	6,500	5,310	0	4,250	3,307
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	6,500	5,310	0	4,250

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	検査費用の助成	0	180	16	男性不妊検査費用の助成。
②	治療費の助成	0	4,070	3,291	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乗せ助成。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	4,250	3,307	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成申請: 窓口受理</li> <li>・助成承認決定: 郵送通知</li> <li>・助成金の給付</li> <li>・事業周知: ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力</li> </ul>

DO  
(実施)



平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	男性の育児参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	06	男性の育児参加促進事業

実施計画整理番号	
206030105	
総合戦略整理番号	22102

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>父親が育児に参加することで、母親の育児負担を軽減するとともに、育児を通して夫婦の絆を深め、父親が楽しみながら主体的に育児ができるようなセミナーを開催する。</p>	<p>①妊娠期から協力して育児ができるよう産後のサポートの方法を具体的に ②子どもを育てるうえで必要なこどもの情緒発達について理解し、親子の絆づくりを強化する ③子どもの救急講習会を実施し、もしもの時に対応できる能力を養う ④料理を通じて家族の健康を考える機会を設ける。</p>
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
<p>6か月乳児相談における問診票より「父親の育児参加の割合が増える」→H31年度末までに55%を目標にする。</p>	<p>①沐浴・妊婦体験編を年4回実施 ②こころのイクメン講座 9月実施 ③子どもの「救急講習会」 10月実施 ④「パパッとクッキング」 2月実施</p>	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円				0	2,148	2,037	0	629	559
財源内訳	国補助	千円			0	0	2,037	0	0	0
	県補助	千円			0	0	0	0	0	0
	市債	千円			0	0	0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円				0	2,148	0	0	629

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	男性の育児参加促進	0	629	559	参加者延べ222名(前年より29名増加)、前年度と同様に実施予定。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	629	559	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<p>①沐浴・妊婦体験編を年4回実施 ②H28.9.10 こころのイクメン講座 ③H28.10.22 子どもの「救急講習会」 ④H29.2.11 「パパッとクッキング」</p>

DO(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	男性の育児参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	06	男性の育児参加促進事業

整理番号	
206030105	
総合戦略 整理番号	22102

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b>  参加者延べ222名(前年より29名増加)	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b>  参加者アンケートにより、参加者の満足度が90%と答える者が69.3% 次世代域メン(地域で子育て支援をする男性)に協力したいと思う男性が79.4%	
<b>妥当性の評価とその理由</b>  <b>A:妥当である</b> 各回ごとに専門家を招き、育児期の男性に関心のある内容とし知識・技術の向上を図った。	<b>有効性の評価とその理由</b>  <b>A:有効である</b> 家庭内で、育児の技術や知識の習得を得ることができ、さらに父親同士の交流を図るきっかけをつくることができた。	<b>効率性の評価とその理由</b>  <b>A:効率的である</b> 男性のみでは参加に繋がらないと見込み、女性にとっても魅力あるプログラムにし、効率的に参加へ向けられた。
<b>「情報の共有」の状況とその理由</b>  <b>A:実現している</b> HP,広報、公式FB,ちばMy Style Diary等、あらゆる手段で共有を図っている。	<b>「参加」の状況とその理由</b>  <b>A:実現している</b> 事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開が行われるようにしている。	<b>「協働」の状況とその理由</b>  <b>A:実現している</b> 参加者による交流を実施「ばばのわ」メーリングリストを紹介し父親同士の交流を図った。
<b>所管による評価とその理由、課題・問題点</b>  <b>B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</b> 夫婦間のパートナーシップ養成を目的として、地方創生事業として平成27年度にスタートした事業であり、開始当初より確実に参加人数は増えていること、県内の市町村で類似の事業を行っている所がない点ではA評価であるが、ママ・パパ教室のように、市民全体に周知されている事業とは言い難い。更に市全体にこの流れを広げるためには、市を挙げてパートナーシッププロジェクトに取り組むことが必要であり、職員課、企画政策課等が率先して市男性職員を対象に、ファザーリングジャパンと協働してイクボス養成、パートナーシップ講座等を実施すると、さらに市民に対する本事業にも波及効果があるのではないかと。(千葉市、我孫子市では実施済)		
<b>企画政策課での評価とその理由</b>  <b>B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</b> 参加者の増加及び満足度など一定の成果は認められる。今後も更に事業が充実するよう他市を参考にし、推進するものとする。		
<b>政策調整会議での評価とその理由</b>  (Blank)		
<b>庁議における方針</b>  (Blank)		

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b>  妊婦の父、育児中の父親向けイベント講座を年4回、ママ・パパ教室のコースの中で沐浴・妊婦体験編を実施していく。	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b>  6か月児乳児相談における問診票より「父親の育児参加の割合」が増える→平成31年度末まで55%を目標とする。
<b>29年度における事務事業スケジュール</b> ①「パパとクッキング」、ベビーマッサージ 7月実施 ②「マッサージ講習会とふれあい遊び」、ヨガ 9月実施 ③「こどもの救急講習会」12月実施 ④「こころのイクメン講座」2月実施 ⑤沐浴・妊婦体験を年4回実施	<b>平成29年度における具体的な目標</b>  参加者延べ数年間250名

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	新婚家庭健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	06	産前産後サポートセンター事業

実施計画整理番号	
206030106	
総合戦略整理番号	21202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	妊娠可能な若い世代の方が妊娠に関する正しい知識を習得し、望んで、安全、安心な妊娠をできるようにし、今から妊娠しやすい体をつくる習慣を身につけられるようにする。	温活レッスン生活編及び食事編、温活カフェッキングを1回実施。 個別歯科検診及び個別事後指導を1回実施。
	平成28年度の具体的な目標 教室参加前と比べて自身の健康に関心をもって取り組みそうとアンケートで回答する者が8割以上。	平成28年度スケジュール 健康ヨガ編として茂原市における育児制度及び産前産後サポートセンターについて紹介および予防接種について説明、ヨガを1回実施。 健康カラダ編として助産師による女性の健康についての講話、歯科衛生士による講話と個別相談、栄養士による

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円				0	411	334	0	35	25
財源内訳	国補助	千円			0	0	334	0	0	0
	県補助	千円			0	0	0	0	0	0
	市債	千円			0	0	0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円			0	411	0	0	35	25

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	新婚家庭健康づくり	0	35	25	妊娠を望む夫婦や婚姻予定のカップルを対象に2回の講座を実施し39名の参加が得られた。次年度も継続。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	35	25	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターにおいて、健康ヨガ編、健康カラダ編として2回の講座を開催。(講師:保健師、栄養士、歯科衛生士、ヨガインストラクター)</li> <li>・広報、市ホームページ、県スマートフォンアプリ「ちばMy Style Diary」掲載、公共機関にポスター及びチラシ設置で周知を図った。</li> </ul>

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	新婚家庭健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	06	産前産後サポートセンター事業

整理番号	
206030106	
総合戦略 整理番号	21202

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
健康ヨガ編 目標20組に対し参加33組 健康カラダ編 目標15組に対し6組		教室参加後アンケートでは、妊娠や出産、子育てに前向きに取り組めると回答した割合100%			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	少子化及び出産年齢の高齢化対策を推進するために必要であり、総合戦略の中でも重要事項である。	A:有効である	自分自身の体とむきあい、今後の妊娠、出産を考えるきっかけとなった。	B:やや効率的である	ターゲットとする妊産期の女性の参加は得られたが、若い女性の集まる機会(成人式や学校など)を狙う方が効率的ではある。
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	考える方法で住民に周知を図ったため。	A:実現している	土曜日開催により、参加者の利便性に配慮したため。	B:実現に向けて取り組んでいる	センター利用者のうち、妊産期の女性に内容について意見をもらうなど住民主体の内容にするよう努力している。
所管による評価とその理由、課題・問題点					
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		あいにくの大雪と実施日が重なり、健康カラダ編の参加者が減少してしまった。欠席者からは参加できず残念、次年度も開催してほしいと言う声が多くあった。 参加者アンケートからは、将来の妊娠、子育てに向けて、自分自身の体を大切にする具体的な、今からでも取り組める方法を知ることができてよかったと言う声が多く聞かれている。特に健康ヨガ編では時間が足りないという意見が多かった。小さな子供のいる母親の申し込みが思ったよりも多く、託児枠が足りなかった。			
企画政策課での評価とその理由					
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		参加者は減少してしまったが、アンケートの結果からも一定の目標は達成されていると認められる。今後も受講者の意見も踏まえ、参加しやすい環境づくりを推進するものとする。			
政策調整会議での評価とその理由					
庁議における方針					

29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
年2回開催、1回あたり15組、合計30組の参加を目指す		セミナー参加前と比べて、妊娠や出産、子育てに前向きに取り組めると回答する者の割合が8割以上。	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標	
1回目開催6月:5月広報他等で周知と乳児相談、健診でチラシ配布。育児サークルに参加呼びかけ 2回目開催11月:10月広報他等で周知と乳児相談、健診でチラシ配布。育児サークルに参加呼びかけ		昨年要望の多かった、ヨガ編を2回に拡充する。また、第2子以降の妊娠の希望を叶えるため、小さい子どものいる母親が参加に困らないよう、託児枠を大幅に増やし参加増を図る。最低30組の参加を達成する。	

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	産前産後サポートセンター事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	06	産前産後サポートセンター事業

実施計画整理番号	
206030107	
総合戦略整理番号	21203

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>妊娠中の方や乳幼児を持つお母さんが不安や悩みを相談することで、生き生きと茂原で子育てができるようにする。 産科医療機関に通う住民の諸問題について、医療機関と住民の架け橋となり、産科医療機関に係る負担を減らすことができる。</p>	<p>産前産後サポートセンターにて妊娠前から乳幼児期くらいまでの相談を実施する。また、各種セミナーを開催する。</p>
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
<p>周産期から乳幼児期における保健センターの利用が増加する 産後、退院してからの1か月、専門職からの指導ケアを十分に受けることができたと答える人が増える こどもの育てにくさを感じたとき、相談先を知っている等と答える人が増える</p>	<p>平成28年4月1日より、助産師を2名雇用し、助産師相談を開設する。今まで本庁健康管理課と保健センター2か所で行っていた妊娠届出時面接を産前産後サポートセンターに集約し、妊婦全数面接とケアプラン作成を実施する。年に2回程度産科医療機関との合同会議を開催し、サポートセンターの運営や妊産婦支援について検討を行う。また、妊産婦、乳幼児期の母親を対象に交流会「ままのわ」を開催する。</p>	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円				0	2,678	2,678	0	818	723
財源内訳	国補助	千円			0	0	2,063	0	0	0
	県補助	千円			0	0	0	0	0	0
	市債	千円			0	0	0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円				0	2,678	615	0	818

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	産前産後サポートセンター	0	746	649	保健師等専門職による相談に加え、助産師を雇用し、助産師相談等の各種事業を実施しており、今後も継続して実施する。
②	パパママ教室の開催	0	72	74	保健師等に加え、助産師も雇用することで、より分かりやすい内容を展開しており、今後も継続予定。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	818	723	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
1年間で産前産後サポートセンター事業利用者数は2,350人

DO(実施)

平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	産前産後サポートセンター事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	06	産前産後サポートセンター事業

整理番号	
206030107	
総合戦略 整理番号	21203

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
産前産後サポートセンターにおいて、妊産婦、乳幼児をもつ保護者や家族等に対し、相談事業を実施した。		周産期から乳幼児期における相談が増加した。(2,350件)			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	国は妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を市町村において実施するよう求めている。	A:有効である	産前産後サポートセンター事業は独自の事業であり、住民のニーズに対応している。	A:効率的である	産前産後サポートセンターは「個」「集団」それぞれへの支援を実施しており、また今年度は補助金を活用している。
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
B:実現に向けて取り組んでいる	HP、広報、公式FB、ちばMy Style Diary、ままのわ通信等あらゆる手段で情報の共有を図っている。さらに今後も住民への周知が必要。	B:実現に向けて取り組んでいる	事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開を行っている。	A:実現している	産前産後サポートセンター事業利用者同士での子育てサークルが誕生し、協働して事業展開を行っている。
所管による評価とその理由、課題・問題点					
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		今年度より産前産後サポートセンターは本格的に稼働し、助産師の雇用、妊婦全数面接・ケアプラン作成を実施。また、産前産後サポートセンターの運営について、市内産科の医師・助産師等と話し合う場を定期的にもち、随時情報を共有している。当初1年間の利用者目標は2,000人であったが、実際には2,350人利用しており、目標を達成している。今後もより住民に開かれた場所として機能するためにも、様々な機会に住民への周知を図っていききたい。			
企画政策課での評価とその理由					
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		当初の利用人数の目標を超えていることから、成果があったと認められる。今後も更なる周知方法を検討し、支援の充実を図るものとする。			
政策調整会議での評価とその理由					
/					
庁議における方針					
/					

29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
産前産後サポートセンター利用人数		周産期から乳幼児期におけるセンターの利用者数の増加。産後、退院してからの1か月、専門職からの指導に満足したと答える人の増加。育児に関する悩みの相談先をセンターと認識する人の増加	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標	
ままのわ、ミニセミナー、助産師相談に加え、子育てサークルと協働で事業を展開する		センターの利用者数が2,350人を上回る。	

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	02	予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	予防接種事業

実施計画整理番号	
206030201	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	予防接種法に基づく定期接種のA類疾病の対象者及びB類疾病の対象者に感染予防、発病予防、重症化予防及び感染症のまん延を防止を図る。	・定期予防接種の実施(平成25年4月1日より子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌が定期接種のA類疾病に位置付けられた)
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
・十分な情報提供を行い、安全な接種と充実に努める。	通年 医療機関への委託による小児予防接種の実施 10~1月 医療機関への委託による高齢者インフルエンザ予防接種の実施	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	191,701	192,236	186,377	191,701	187,653	174,801	191,701	196,137	196,062
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	21	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	40	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	191,701	192,236	186,316	191,701	187,653	174,801	191,701	196,137

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	定期接種(A類疾病)の実施	150,481	143,931	142,856	保健センター等での集団接種、医療機関での個別接種を実施 個別接種にシフトしていく
②	定期接種(B類疾病)の実施	41,220	53,206	53,206	医療機関での個別接種を実施
③	接種意識の高揚	0	0	0	相談事業及び健診事業の機会を活用して、接種履歴の確認及び勧奨に努めた また未接種者に勧奨の通知をした
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		191,701	197,137	196,062	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・BCGについては、保健センターにて集団予防接種を12回実施 ・DT(二種混合)については、各市内小学校で集団予防接種を実施したが、平成29年度より医療機関による個別接種を予定 ・BCG、DT以外の予防接種については、医療機関による個別接種を実施 ・高齢者のインフルエンザは10月~1月で医療機関での個別接種を実施

DO (実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	02	予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	予防接種事業

整理番号	
206030201	
総合戦略 整理番号	-

28年度活動指標(アウトプット)の達成状況	28年度成果指標(アウトカム)の達成状況						
接種者数は、延べ30,267人 予算執行率は、99.9%	予防接種全体の接種率は、0.1～107.5% 接種率が低いものは積極的勧奨が差し控えられている。100%を超えるものは標準の年齢を超えて接種している者を含んでいる。						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">妥当性の評価とその理由</th> <th style="width: 33%;">有効性の評価とその理由</th> <th style="width: 33%;">効率性の評価とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <b>A:妥当である</b>                              予防接種法に基づく定期接種である。                         </td> <td> <b>A:有効である</b>                              ワクチン接種は感染症の予防、まん延防止に効果がある。                         </td> <td> <b>A:効率的である</b>                              かかりつけ医での個別接種が主体。時期が重なっているワクチンは同時接種をすることが多くなってきている。                         </td> </tr> </tbody> </table>		妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由	<b>A:妥当である</b> 予防接種法に基づく定期接種である。	<b>A:有効である</b> ワクチン接種は感染症の予防、まん延防止に効果がある。	<b>A:効率的である</b> かかりつけ医での個別接種が主体。時期が重なっているワクチンは同時接種をすることが多くなってきている。
妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由					
<b>A:妥当である</b> 予防接種法に基づく定期接種である。	<b>A:有効である</b> ワクチン接種は感染症の予防、まん延防止に効果がある。	<b>A:効率的である</b> かかりつけ医での個別接種が主体。時期が重なっているワクチンは同時接種をすることが多くなってきている。					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th style="width: 33%;">「参加」の状況とその理由</th> <th style="width: 33%;">「協働」の状況とその理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <b>A:実現している</b>                              市民向けには広報、個別通知、窓口での説明を実施。医療機関向けにはマニュアル等の送付をした。また問い合わせには随時対応した。                         </td> <td> <b>C:実現の余地がない</b> </td> <td> <b>A:実現している</b> </td> </tr> </tbody> </table>		「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由	<b>A:実現している</b> 市民向けには広報、個別通知、窓口での説明を実施。医療機関向けにはマニュアル等の送付をした。また問い合わせには随時対応した。	<b>C:実現の余地がない</b>	<b>A:実現している</b>
「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由					
<b>A:実現している</b> 市民向けには広報、個別通知、窓口での説明を実施。医療機関向けにはマニュアル等の送付をした。また問い合わせには随時対応した。	<b>C:実現の余地がない</b>	<b>A:実現している</b>					
<b>所管による評価とその理由、課題・問題点</b>							
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	接種率は95%以上で感染症のまん延を予防できると言われているが、乳幼児を対象としたA類疾病のワクチンは周知や接種勧奨を行っていることもあり、接種率が概ね95%以上となっている。しかし、10月に定期接種化したB型肝炎及び接種期間が空くDT(二種混合)・MR(麻しん風しん混合)2期・日本脳炎・水痘については95%に満たないものもあり、引き続き周知を行うと共に、接種勧奨が必要である。						
<b>企画政策課での評価とその理由</b>							
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	接種者数が増加していることにより、目標は達成できたものと認められる。今後は、必要な接種については、広報、啓発に努め、接種者の増加に努めるものとする。						
<b>政策調整会議での評価とその理由</b>							
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>							
<b>庁議における方針</b>							
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>							

29年度活動指標(アウトプット)の設定	29年度成果指標(アウトカム)の設定
予防接種実施件数 (市の負担額)	接種者数 / 対象年齢人口    %
<b>29年度における事務事業スケジュール</b>	
通年 医療機関への委託による小児予防接種の実施 10～1月 医療機関への委託による高齢者インフルエンザ予防接種の実施 ※乳幼児健診時に接種履歴確認と接種勧奨、健診未来所者に対し電話かけ又は訪問、更に未接種者に対し接種勧奨はがきを通知	<b>平成29年度における具体的な目標</b> 接種率95%以上 BCGのみ集団予防接種となっているが、全ての予防接種を個別接種化する

CHECK (評価)

ACT (改善)

## 平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	15	子ども医療費助成事業

実施計画整理番号	
206030301	
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
市内在住の中学3年生までの子どもの医療費(保険診療分)を助成し、安心して子育てできる環境の形成に資する。	正確・迅速な助成を行う。 (申請受付→資格確認→受給券発送) 制度について対象となる住民への周知を行う。(必要に応じ)
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
住民への周知、助成開始を円滑に進める。	引続き医療費の助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費		千円	212,222	212,196	210,910	242,486	266,568	266,264	241,475	298,721	281,174
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	97,641	97,641	93,585	95,657	95,626	95,107	93,726	92,649	99,979
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1	0	0	0	0	0	0	1	21,010
	一般財源	千円	114,580	114,555	117,325	146,829	170,942	171,157	147,749	206,071	160,185

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	制度の周知	0	0	0	広報及び小学校を通じて保護者へ周知を行った。引き続き制度の周知を行う。
②	子ども医療費の助成	216,239	251,638	236,758	現物給付により保護者の経済的負担の軽減を図った。
③	子ども医療費の助成【中3拡大】	23,334	45,099	42,432	平成27年4月より通院対象者を中学3年生まで拡大した。また平成29年8月診療分より所得制限を撤廃する
④	受給資格の管理	1,902	1,984	1,984	電算システムを活用し資格者の適正な管理に努めた
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		241,475	298,721	281,174	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度周知に努め、対象者の適正な管理に努める</li> </ul>

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	15	子ども医療費助成事業

整理番号	
206030301	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況	
	・周知数 ・受給券の発行数 ⇒ 550件(枚)		医療費助成件数 ⇒ 143,371件	
	妥当性の評価とその理由 <b>A:妥当である</b> 行政が行う子育て支援において、経済的支援は妥当である		有効性の評価とその理由 <b>A:有効である</b> 子育て世帯の経済的負担軽減が図られた	
			効率性の評価とその理由 <b>A:効率的である</b> 現物給付により、保護者が行う助成手続きを簡素化している	
	「情報の共有」の状況とその理由 <b>A:実現している</b> 広報・市公式ウェブサイトに掲載している		「参加」の状況とその理由 <b>C:実現の余地がない</b> 医療扶助において「参加」実現の余地は無い	
			「協働」の状況とその理由 <b>C:実現の余地がない</b> 医療扶助において「協働」実現の余地は無い	
	所管による評価とその理由、課題・問題点			
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		子育て世帯の経済的負担の軽減につながっており、成果があったものと認められるが、いわゆる「コンビニ受診」とならないよう意識啓発が重要である	
	企画政策課での評価とその理由			
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		保険診療分の医療費を助成したことにより、子育て世代の経済的負担の軽減及び子育て環境の整備に成果があったものと認められる。	
政策調整会議での評価とその理由				
庁議における方針				

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・周知数 ・受給券の発行数		医療費助成件数	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
医療費助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る		平成29年8月受診分から、所得制限を撤廃することから、対象者の把握に努め、周知を図る		

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	こんにちは赤ちゃん事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	こんにちは赤ちゃん事業

実施計画整理番号	
206030401	
総合戦略整理番号	-

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	生後4ヶ月までの乳児の居る全ての家庭を訪問し、支援の必要な家庭に対して適切なサービス提供につなげることで、子供の養育と保護者の育児支援を図る。	保健師・看護師・保育士などの専門職を相談員として委嘱し、家庭訪問により母子の心身の状況と養育環境等の把握と助言及び情報提供を行う。
	平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
訪問により、適切なサービス提供につなげて育児支援を図っていく。	生後2～4ヶ月の新生児に対し、専門職による訪問を実施していく。 また、平成29年度からは健康管理課で事業実施するため円滑な移行を目指す。	

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,243	2,243	2,237	2,243	2,237	2,237	2,243	2,237	2,029	
財源内訳	国補助	千円	0	0	745	0	745	745	0	745	745
	県補助	千円	1,121	1,121	745	1,121	745	745	1,121	745	676
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,122	1,122	747	1,122	747	747	1,122	747	608

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	相談員による家庭訪問活動	2,243	2,237	2,029	電話連絡が取れない家庭には通知をするなどして全戸訪問をめざした。H29年度からは健康管理課へスムーズに移管できるように協議をした。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,243	2,237	2,029	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
訪問件数550件。訪問により発見された要支援家庭については、関係機関と情報共有を図ると共に、必要に応じて養育支援訪問事業へつなげ、虐待防止をはかった。

DO  
(実施)

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	こんにちは赤ちゃん事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	こんにちは赤ちゃん事業

整理番号	
206030401	
総合戦略 整理番号	-

<b>28年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> 訪問により、母子の心身の状況や養育環境の把握及び助言、指導を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービス提供につなげた。 訪問件数 550件(生後5か月過ぎの訪問を含めると553件。把握数としては、電話によるアンケート調査を含め560件)	<b>28年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> 対象家庭の全てについて母子の状況や養育環境の把握ができた。
--	--

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
<b>A:妥当である</b>	直接訪問することによる養育者とのつながりや育児不安に対する助言、指導。養育環境や乳児の成長の確認。	<b>A:有効である</b>	養育者及び乳児の状況把握。助言、指導による育児不安の解消。	<b>A:効率的である</b>	育児不安の強いあるいは養育が不適切になる心配のある養育者や、発育発達に心配のある乳児の早期発見と早期支援が可能。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
<b>A:実現している</b>	出生手続き時にこども医療・児童手当と共に案内しており、周知はできている。	<b>C:実現の余地がない</b>	国による実施要綱が定められており、また専門職(保育士、看護師、保健師)の訪問が活動の中心であり、「参加」はそぐわない。	<b>C:実現の余地がない</b>	新生児及びその世帯のプライバシーに踏み込む場面があり、「協働」にそぐわない。

<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	所管による評価とその理由、課題・問題点 対象家庭を全戸訪問し、遠方への里帰りや長期入院の場合には電話により状況を把握するように努めた。また養育に心配のある家庭は養育支援訪問事業等につなげ、養育が不適切にならぬように支援した。
-----------------------------	---

<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	企画政策課での評価とその理由 家庭訪問により、母子の状況や養育環境の把握について、一定の成果があったものと認められる。今後も関係機関と情報共有を図り、対応するものとする。
-----------------------------	--

	政策調整会議での評価とその理由
--	-----------------

	庁議における方針
--	----------

<b>29年度活動指標(アウトプット)の設定</b>	<b>29年度成果指標(アウトカム)の設定</b>
----------------------------	---------------------------

<b>29年度における事務事業スケジュール</b>	<b>平成29年度における具体的な目標</b>
---------------------------	-------------------------

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成28年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	養育支援訪問事業

実施計画整理番号	206030402
総合戦略整理番号	-

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
出産後概ね1年以内の養育者世帯の育児不安や虐待リスクの軽減を目指す。	看護師・保育士・保健師の訪問による専門的相談支援
平成28年度の具体的な目標	平成28年度スケジュール
訪問人数23人	こんにちは赤ちゃん訪問や各種健診等で支援の必要が認められた世帯に訪問を実施していく。

区分	単位	H26年度			H27年度			H28年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	0	974	454	0	850	805	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	324	151	0	283	283
	県補助	千円	0	0	0	0	324	151	0	283	268
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	326	152	0	284	254

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	相談員の家庭訪問による養育支援	0	850	805	健康管理課などと連携しながら、適宜、支援が必要な家庭に養育支援を実施した。今後も相談員のスキルアップのための研修を行い、効果的な支援ができるようにしていく。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	850	805	

平成28年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に昨年度の実績報告を行い、相談員のスキルアップのため、療育支援事業の従事者と合同で研修会を実施した。</li> <li>・健康管理課や児童相談所等と連携しながら、養育が不適切にならないように本事業を導入した。</li> <li>・実数16家庭、延べ189家庭訪問</li> </ul>

## 平成28年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	養育支援訪問事業

整理番号	
206030402	
総合戦略 整理番号	-

CHECK (評価)	28年度活動指標(アウトプット)の達成状況		28年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	訪問人数目標は23人だったが、実績は16人だった。H27年度から開始した事業であり、関係機関に十分周知されていないために、目標達成できていないことも考えられるので、周知を図る必要あり。		本事業を導入した結果、保護者の育児不安の解消や適切な養育に向けて支援できたと判断する。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である 子ども・子育て支援新制度に位置付けられ、市町村が実施主体とされており、市が実施する妥当性はある。		A:有効である 子育てに関する不安・ストレスを強く感じる時期に、継続的に訪問することで、その後のリスク発生を抑えるものであり、事業に有効性ありと判断する。		A:効率的である 専門知識を持った相談員が的確に助言し、適切な養育環境が確保できるもので効率的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C:実現の余地がない 事業の性質上「情報の共有」の余地は考えられない。		C:実現の余地がない 事業の性質上「参加」の余地は考えられない。		C:実現の余地がない 事業の性質上「協働」の余地は考えられない。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		訪問人数は目標数値に達していないが、事業を導入した家庭については、育児不安の解消や適切な養育に向けて支援はできたと評価できる。健康管理課との連携は十分できているが、幼稚園や学校などの関係機関との連携も図っていくことで目標数値を達成していく。			
	企画政策課での評価とその理由					
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		適切な養育環境の支援に、一定の成果があったと認められる。今後も関係機関と連携を図り専門的相談支援を継続していくものとする。			
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	29年度活動指標(アウトプット)の設定		29年度成果指標(アウトカム)の設定	
	訪問人数16人		養育が不適切になるリスク軽減と、適切な養育環境の確保	
29年度における事務事業スケジュール		平成29年度における具体的な目標		
年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。関係機関と連携し、適宜本事業を導入。		幼稚園や学校等との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。		